

吉田町人口ビジョン

平成27年10月

吉 田 町

(目次)

1. はじめに	2
1-1 吉田町人口ビジョンの位置づけ	2
1-2 吉田町人口ビジョンの対象期間	2
1-3 国の長期ビジョン	2
2. 人口動向分析	3
2-1 時系列による人口動向分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 男女別人口の推移	3
(3) 年齢3区分別人口の推移	4
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	5
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(6) 通勤・通学流動 (H22)	7
(7) 昼夜間人口の推移	8
2-2 人口移動の状況	9
(1) 性別・年齢階層別の人口移動の状況 (H17→H22)	9
(2) 性別・年齢階層別の人口移動の状況の長期的動向 (S35～H22)	10
(3) 県内外、周辺市町への人口移動の最近の状況	11
2-3 合計特殊出生率・高齢化率の推移と周辺市町との比較	16
(1) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	16
(2) 高齢化率の推移と周辺市町との比較	17
2-4 雇用や就労等に関する分析	18
(1) 男女別産業人口の状況	18
(2) 年代別産業人口割合の状況	19
3. 将来人口推計	20
4. 人口の将来展望	23
4-1 人口の将来展望に必要な調査分析	23
(1) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する町民意識調査 (暫定版：H27.9.18現在)	23
(2) 転入・転出理由調査	32
4-2 目指すべき将来の方向	40
(1) 現状と課題の整理	40
(2) 目指すべき将来の方向	42
4-3 人口の将来展望	43

1 はじめに

1-1 吉田町人口ビジョンの位置づけ

吉田町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行った上で、「目指すべき将来の方向」と「人口の将来展望」を示すものになります。

1-2 吉田町人口ビジョンの対象期間

吉田町人口ビジョンの対象期間は、平成 27 年（2015 年）を基準年次とし、平成 72 年（2060 年）までの 45 年間です。

1-3 国の長期ビジョン

(1) 中期的展望

2060 年に 1 億人程度の人口を確保する

(2) 今後の基本的視点

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

(3) 目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5~2%程度に維持される。

(4) 地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

2 人口動向分析

2-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

本町の人口はこれまで増加傾向にありましたが、平成 23 年 8 月 31 日の 30,605 人をピークに減少に転じ、平成 27 年 8 月 3 日現在で 29,771 人となっています。

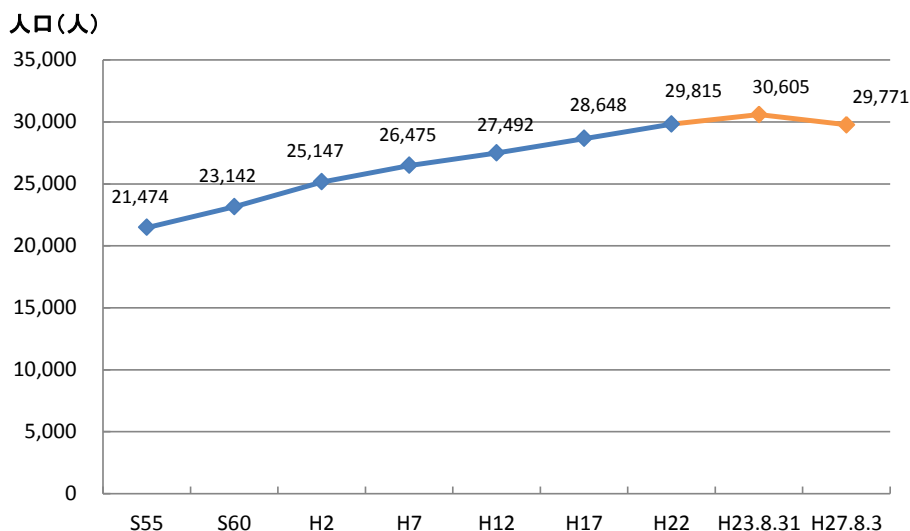


図. 総人口の推移（出典：H22 までは国勢調査、H23.8.31 及び H27.8.3 は住民基本台帳）

(2) 男女別人口の推移

国勢調査によると、本町の男性人口、女性人口はともに増加傾向にあり、平成 22 年時点で男性人口が 14,954 人、女性人口が 14,861 人となっています。

平成 17 年までは、男性人口よりも女性人口が上回っていましたが、平成 22 年に逆転し、男性人口が上回るようになりました。

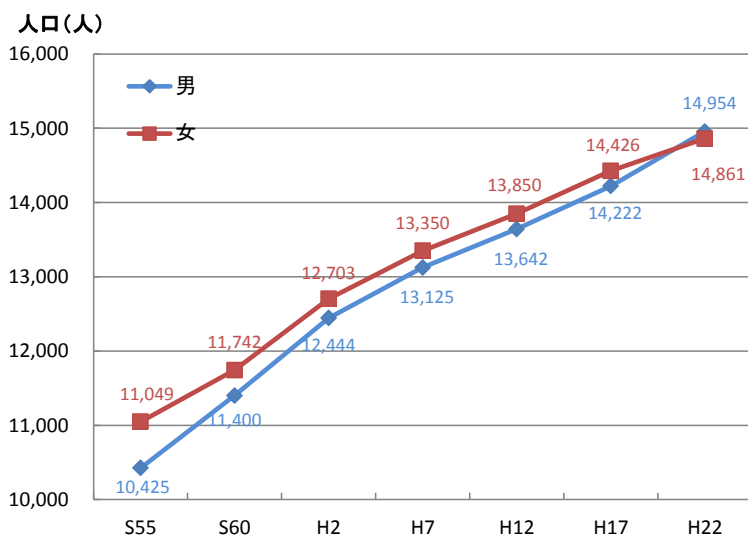


図. 男女別人口の推移（出典：国勢調査）

(3) 年齢3区分別人口の推移

国勢調査による年齢3区分別人口をみると、本町の年少人口（15歳未満人口）は平成2年以降減少傾向にあり、平成22年時点で4,492人となっています。また、生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）は年々増加傾向にありましたが、平成17年以降はほぼ横ばいの状況が続いており、平成22年時点で18,779人となっています。老年人口（65歳以上人口）は年々増加傾向にあり、平成22年時点で5,993人となっています。

以上のことから、全国的な傾向と同様、本町においても少子・高齢化が進行しており、特に平成17年以降は、年少人口よりも老年人口が上回っています。

男女別では、男性、女性ともに、全体と概ね同様の傾向になっていますが、年少人口と老年人口の逆転現象は、男性よりも女性の方が10年早くなっています。また、男性の生産年齢人口は増加傾向を維持していますが、女性の生産年齢人口は平成22年に初めて増加から減少に転じています。

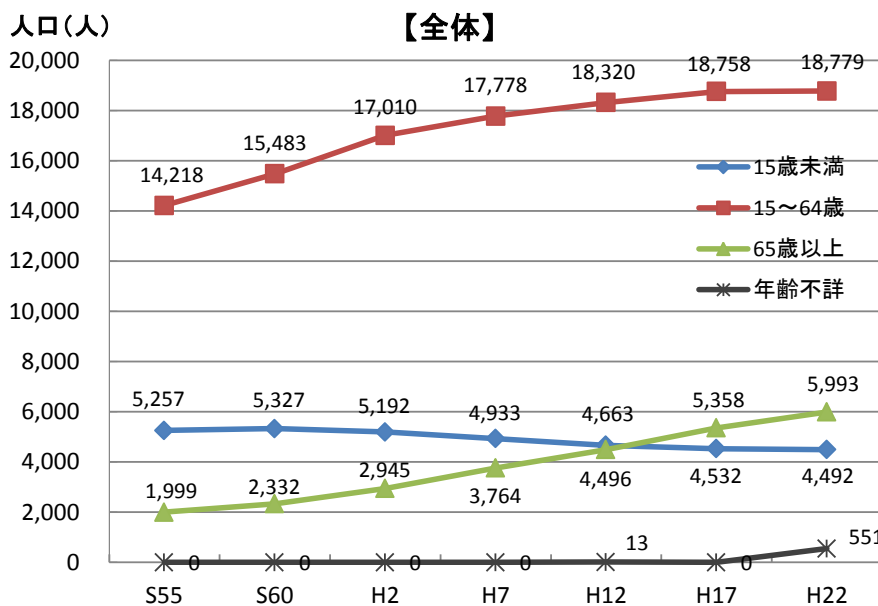


図. 年齢3区分別人口の推移【総数】（出典：国勢調査）

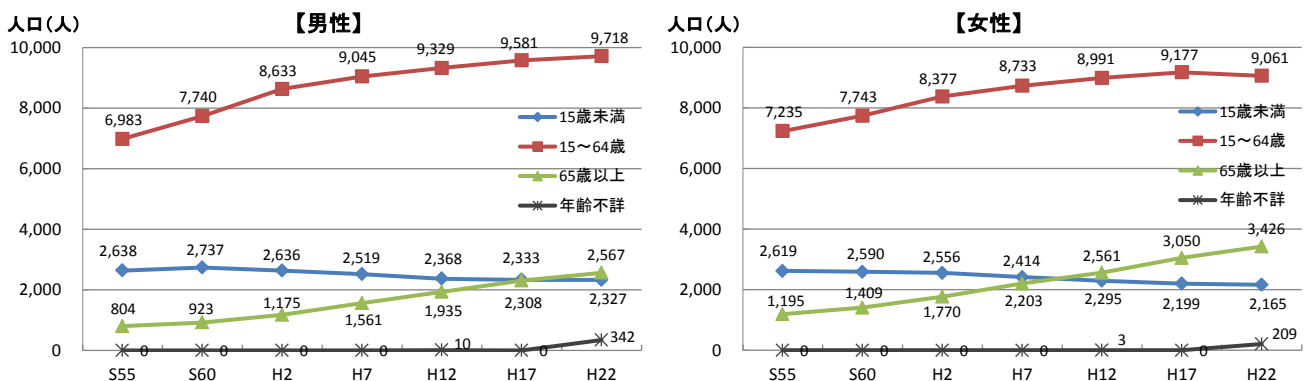


図. 男女別年齢3区分別人口の推移【左：男性 右：女性】（出典：国勢調査）

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

①出生・死亡の推移（自然動態）

本町における出生・死亡の推移は、平成24年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていましたが、平成25年に死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、以降、その傾向が続いています。

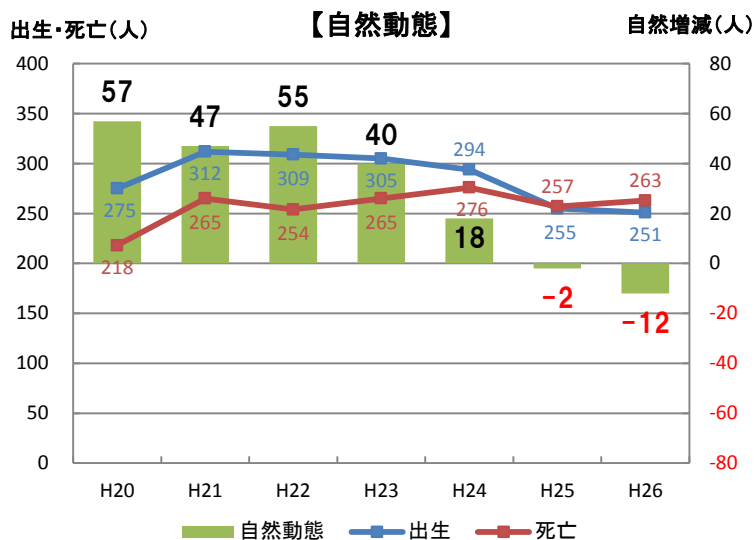


図. 出生・死亡の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：平成23年度以前は日本人人口の増減、平成24年度以降は外国人人口を含めた増減

②転入・転出の推移（社会動態）

本町の転入・転出の推移は、経年的には転出数が増加傾向に、転入数が減少傾向にあります。平成22年までは転入数が転出数を上回る「社会増」が続いていましたが、平成24年に転出数が転入数を上回る「社会減」となり、以降、その傾向が続いています。

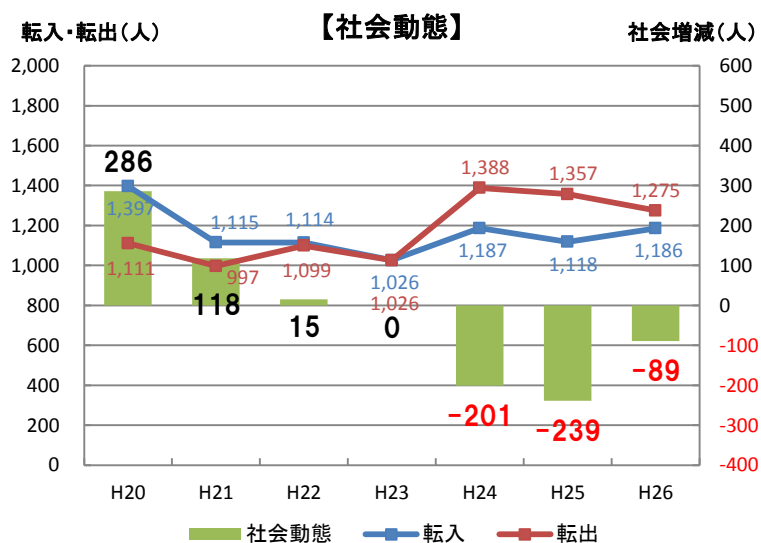


図. 転入・転出の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：平成23年度以前は日本人人口の増減、平成24年度以降は外国人人口を含めた増減

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本町では、これまで自然増と社会増がともに見られ、町全体の人口を押し上げてきました。年次による違いはあるものの、社会増が自然増を上回っている状況が長く続いていました。

しかし、平成 20 年以降は社会増が大きく減少する傾向となり、平成 24 年からは社会減の時代に入りました。さらに平成 25 年からは自然減の時代にも入り、本町においても、近年は人口減少の傾向が見られるようになってきました。

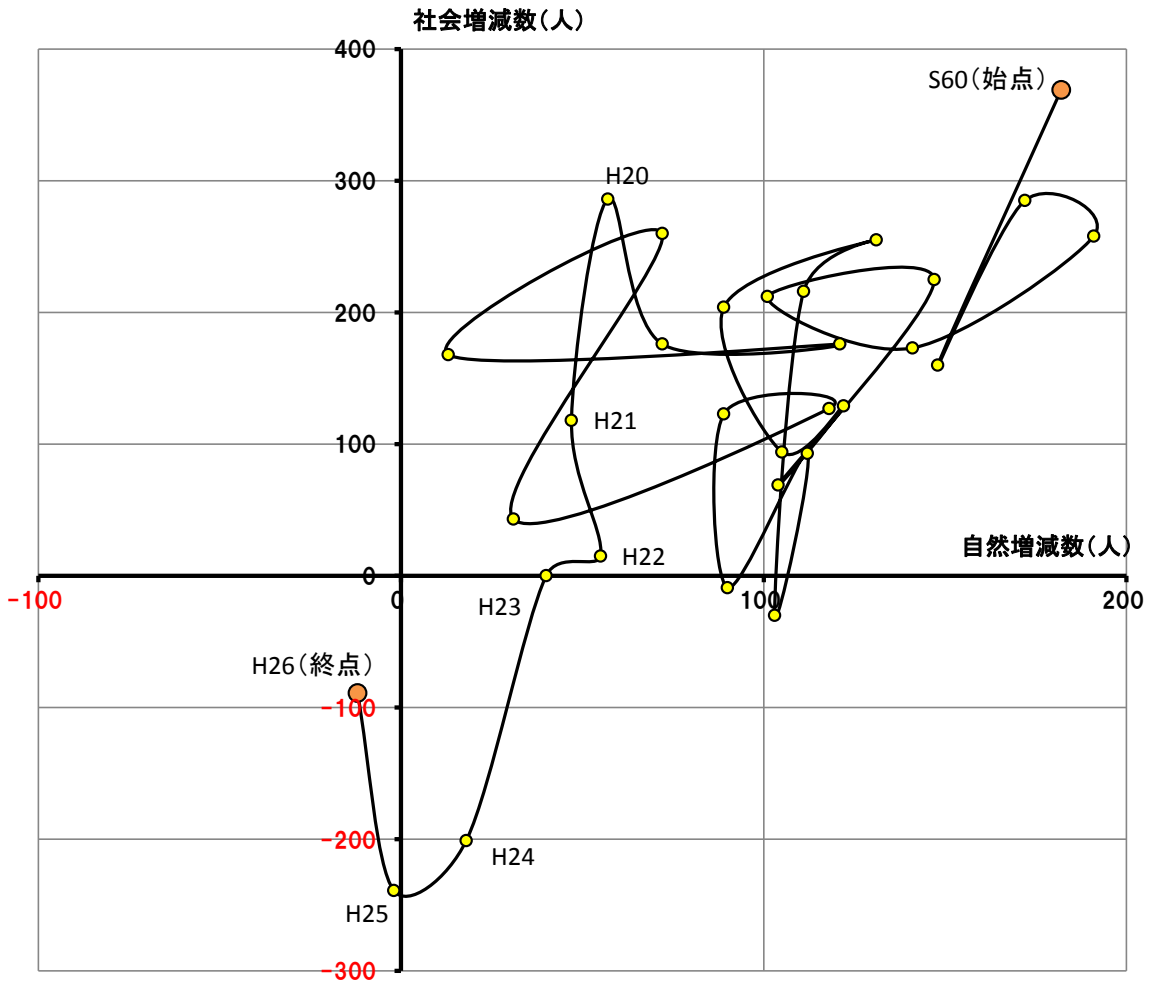


図. 吉田町における自然増減と社会増減の影響（静岡県統計年鑑より作成）

(6) 通勤・通学流動 (H22)

本町における通勤・通学流動をみると、通勤については本町への「流入超過」、通学については本町からの「流出超過」の状況になっています。

通勤流動のうち、流出先は牧之原市が最も多く、次いで焼津市、島田市となっています。また、流入元は焼津市が最も多く、次いで牧之原市、島田市、藤枝市となっています。

通学流動のうち、流出先は牧之原市が最も多く、次いで静岡市、島田市、藤枝市となっています。また、流入元は牧之原市が最も多くなっています。

図. 通勤・通学流動 (出典：国勢調査)

	就業者		通学者	
	流出	流入	流出	流入
県内	7,127	9,230	795	379
牧之原市	2,584	2,175	223	119
焼津市	1,424	2,286	86	85
島田市	1,273	2,008	146	91
藤枝市	659	1,780	112	50
静岡市	515	485	152	0
御前崎市	192	192	1	14
掛川市	166	78	3	2
菊川市	130	100	29	1
その他市町	184	126	43	17
県外	44	91	11	0
計	7,171	9,321	806	379

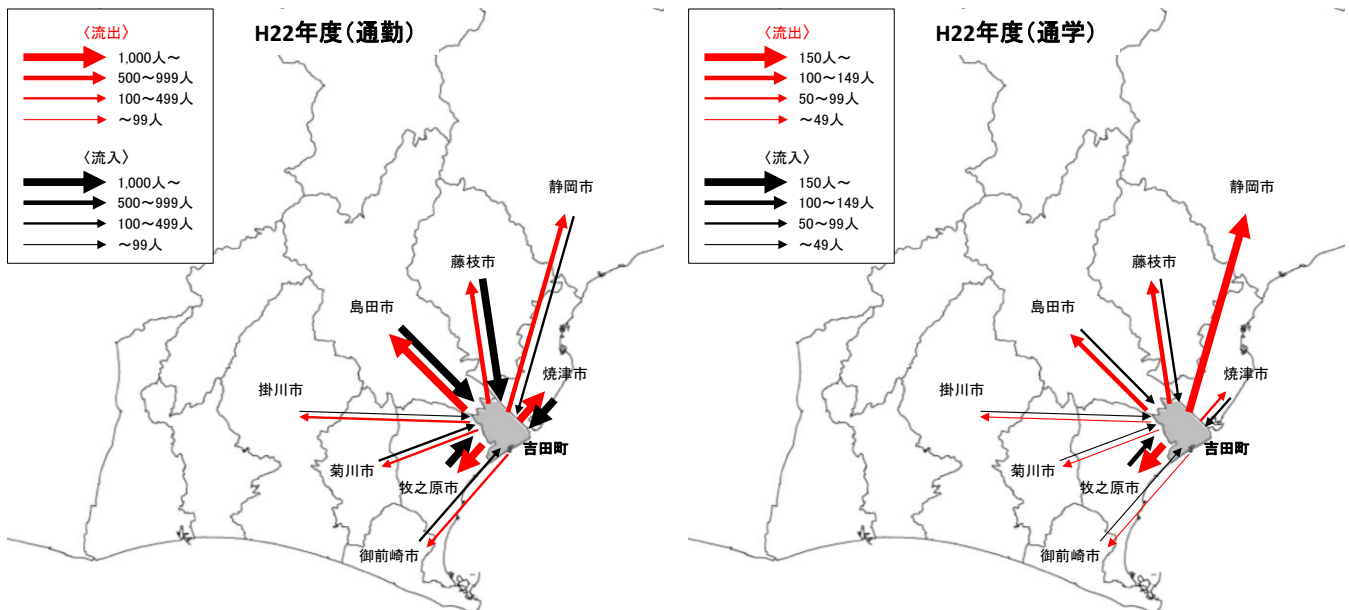


図. 通勤・通学流動 (国勢調査をもとに作成)

(7) 昼夜間人口の推移

通勤・通学等に伴う本町への流入人口は、平成17年までは増加傾向にありましたが、平成17年以降は、ほぼ横ばいに推移しています。一方、本町からの流出人口は、流入人口に比べて少ないものの、増加傾向が続いています。

このため、本町では夜間人口（常住人口）よりも昼間人口が多い傾向が続いていますが、昼夜間人口比率は、平成17年以降は減少に転じました。

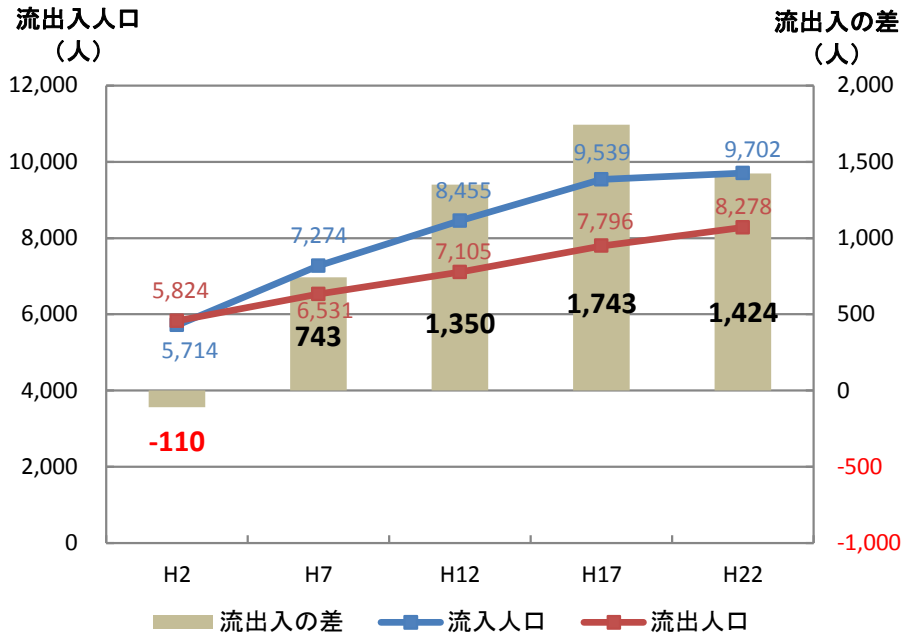


図. 流入・流出人口の推移（出典：国勢調査）

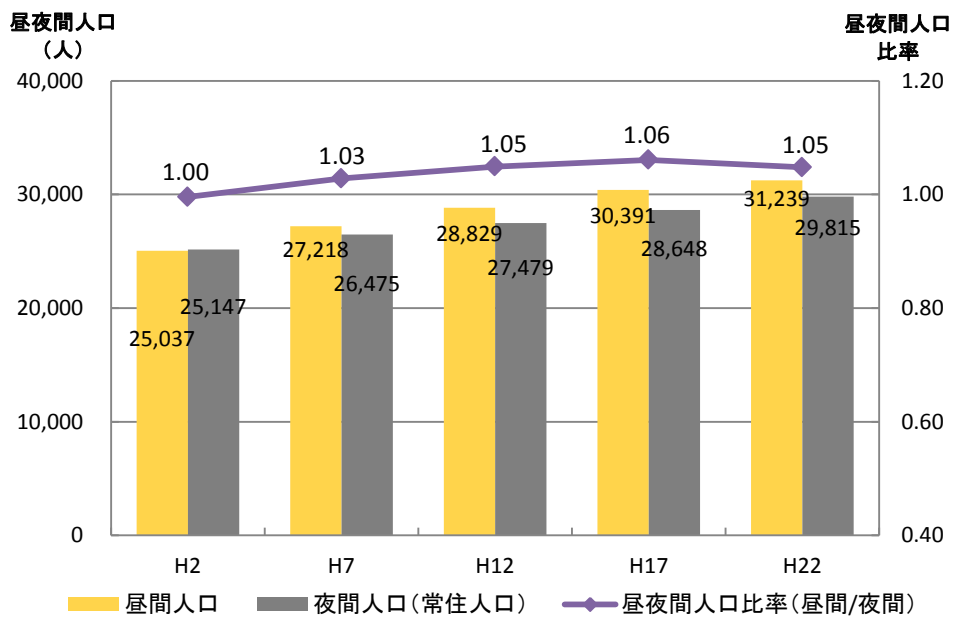


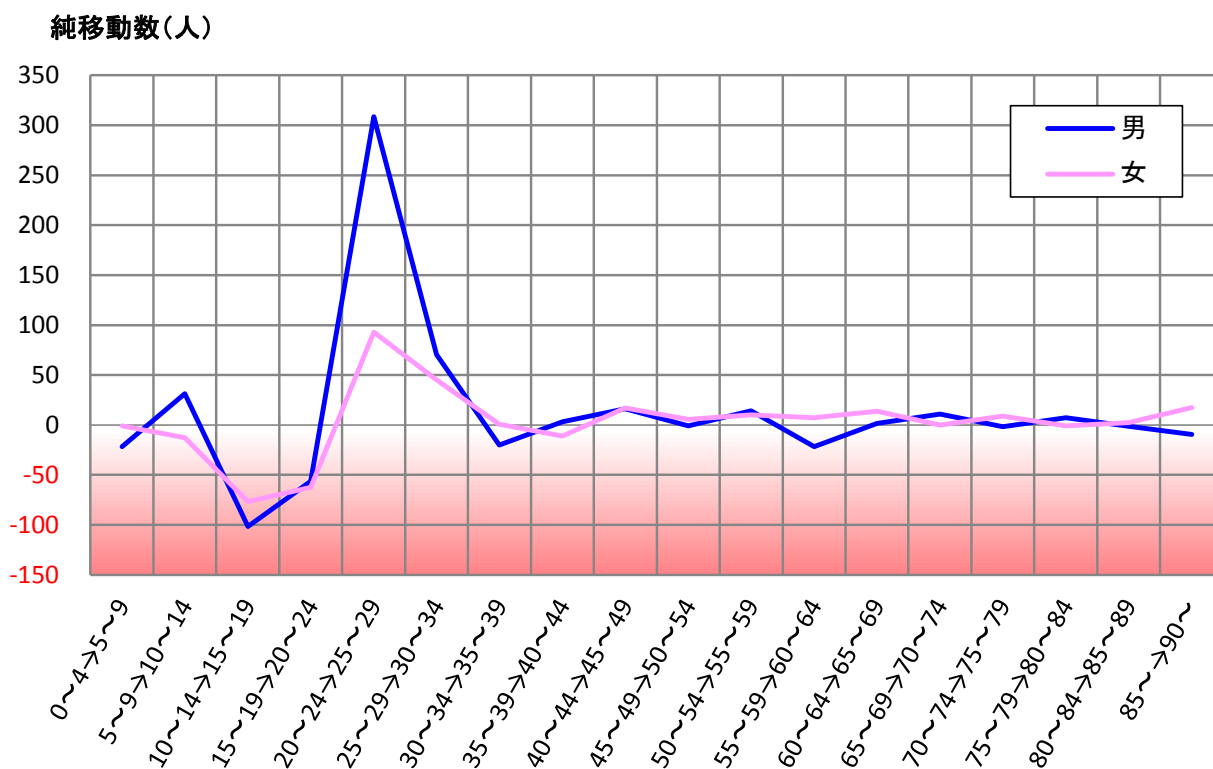
図. 昼間・夜間人口及び昼夜間人口比率の推移（出典：国勢調査）

2-2 人口移動の状況

(1) 性別・年齢階層別の人口移動の状況 (H17→H22)

男性においては、10～14歳が15～19歳になるとき、また15～19歳が20～24歳になるときに転出超過が多くなっています。一方、20～24歳が25～29歳になるときに大幅な転入超過となっています。また、30～34歳が35～39歳になるときに再び転出超過の傾向が見られます。

女性においては、男性と同様、10～14歳が15～19歳になるとき、また15～19歳が20～24歳になるときに転出超過が多くなっています。一方、20～24歳が25～29歳になるときも男性と同様、転入超過の傾向が見られますが、男性ほど多くはない状況にあります。また、35～39歳が40～44歳になるときに再び転出超過の傾向が見られます。



	男	女
0～4→5～9	-22	-1
5～9→10～14	31	-13
10～14→15～19	-101	-77
15～19→20～24	-56	-62
20～24→25～29	308	93
25～29→30～34	70	45
30～34→35～39	-20	1
35～39→40～44	3	-11
40～44→45～49	16	17
45～49→50～54	-1	6
50～54→55～59	14	10
55～59→60～64	-22	7
60～64→65～69	1	14
65～69→70～74	11	-0
70～74→75～79	-2	9
75～79→80～84	7	-1
80～84→85～89	-1	2
85～→90～	-10	18

図. 吉田町における性別・年齢階層別人口移動 (H17→H22)
(国勢調査より H22 と H17 の 5 歳階級別人口の差から純移動数を推計)

(2) 性別・年齢階層別の人口移動の状況の長期的傾向 (S55~H22)

経年的に見ても、男性は10~14歳が15~19歳になるとき、また15~19歳が20~24歳になるときに転出超過が多くなっています。一方、20~24歳が25~29歳になるときに大幅な転入超過となっています。また、平成17年までは、30~34歳が35~39歳になるときは転入超過の傾向にありましたが、平成22年になって転出超過の傾向が初めて現れました。

女性についても、経年的には10~14歳が15~19歳になるとき、また15~19歳が20~24歳になるときに転出超過が多くなっています。一方、20~24歳が25~29歳になるとき、25~29歳が30~34歳になるときは転入超過の傾向が見られます。

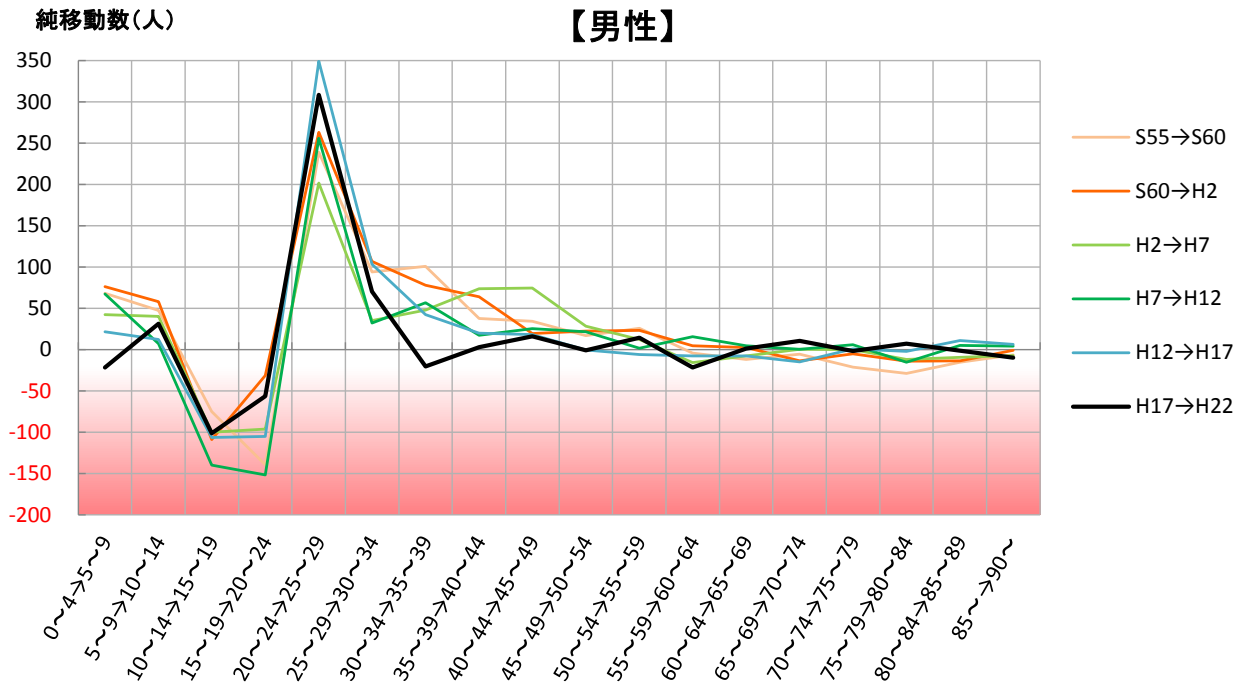


図. 吉田町における年齢階層別の人口移動（純移動）の長期的傾向【男性】

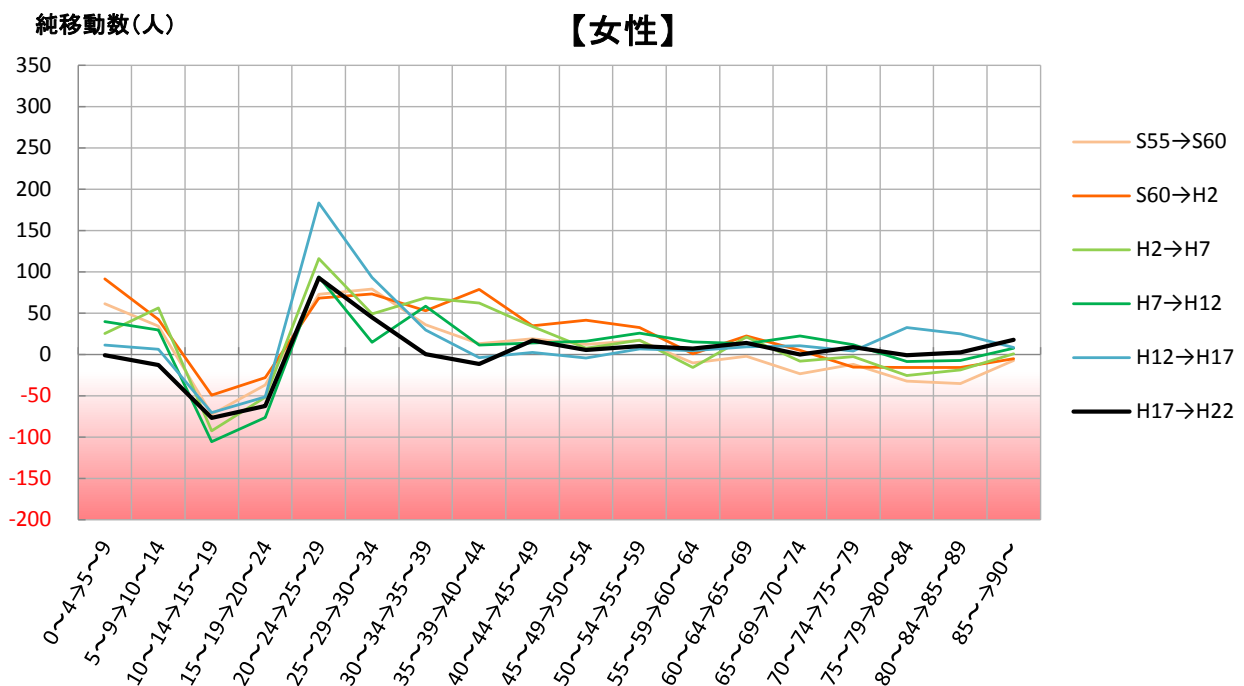


図. 吉田町における年齢階層別の人口移動（純移動）の長期的傾向【女性】

(3) 県内外、周辺市町への人口移動の最近の状況

①吉田町への転入・吉田町からの転出状況（県内・県外）

本町では、県内からの転入及び県内への転出、また県外からの転入及び県外への転出ともに、転出数が転入数を上回る「転出超過」の傾向が続いています。

転入については、約 70%が県内から、約 30%が県外からであり、転入数は経年的に減少傾向にあります。特に県内からの転入数は近年大きく減少しており、平成 22 年度に比べて平成 26 年度は約 140 人の減となっています。

転出については、約 70%が県内へ、約 30%が県外へとなっています。平成 24 年度には転出数が大幅に増加しましたが、その後減少傾向が続いています。

表. 吉田町への転入・吉田町からの転出状況（人口移動調査表をもとに作成） 注：外国人の移動を除く

	H22	H23	H24	H25	H26
転入(県内から)	718	686	578	603	578
割合	69.0%	68.7%	65.1%	73.1%	70.8%
転入(県外から)	322	313	310	222	238
割合	31.0%	31.3%	34.9%	26.9%	29.2%
計	1,040	999	888	825	816

	H22	H23	H24	H25	H26
転出(県内へ)	699	623	731	697	659
割合	67.4%	66.2%	66.7%	66.2%	68.1%
転出(県外へ)	338	318	365	356	308
割合	32.6%	33.8%	33.3%	33.8%	31.9%
計	1,037	941	1,096	1,053	967

転入・転出数(人)

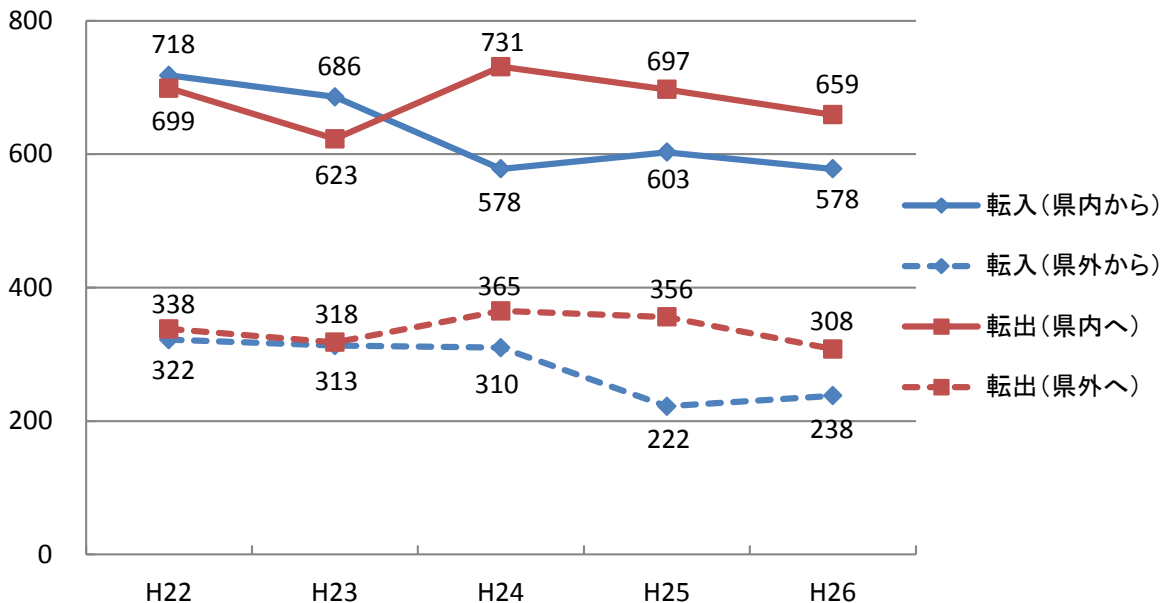


図. 吉田町への転入・吉田町からの転出状況（人口移動調査表をもとに作成） 注：外国人の移動を除く

②吉田町への転入・吉田町からの転出状況（都道府県別）

県外からの転入及び県外への転出状況を都道府県別にみると、転入転出ともに、東京都、神奈川県、愛知県との関わりが非常に強くなっています。

転入数は東京都が最も多く、次いで神奈川県、愛知県となっています。近年は年度による転入数の大きな変化はみられず、年間30人～40人程度で推移しています。

転出数は神奈川県が最も多くなっており、次いで東京都または愛知県となっています。このうち神奈川県については、平成24年度以外は年間60人～70人程度となっていますが、平成24年度は96人と大幅に増加しています。

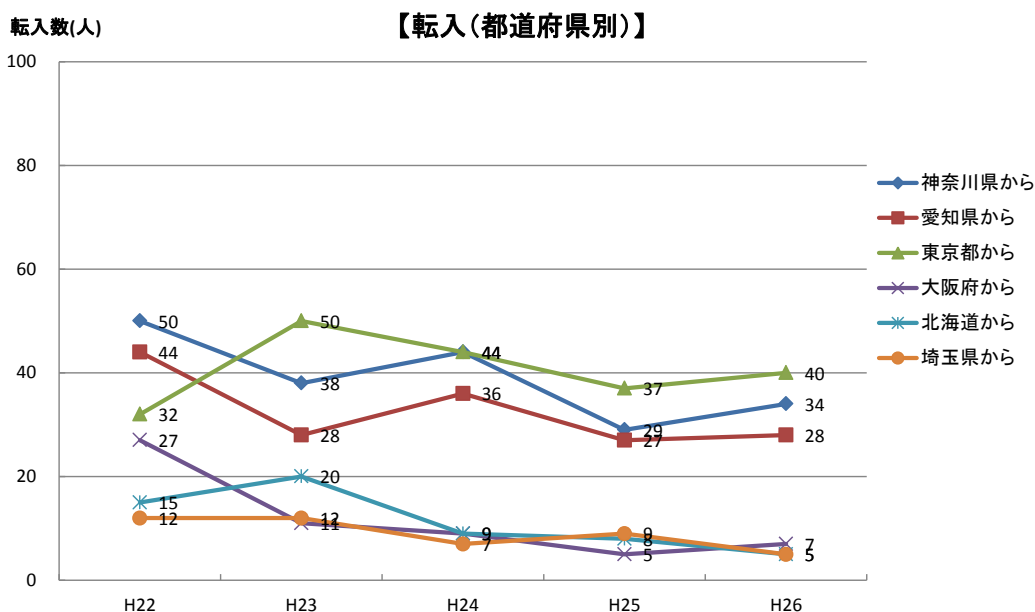


図. 吉田町への都道府県別転入数の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：転入の多い都道府県のみ抽出、外国人の移動を除く

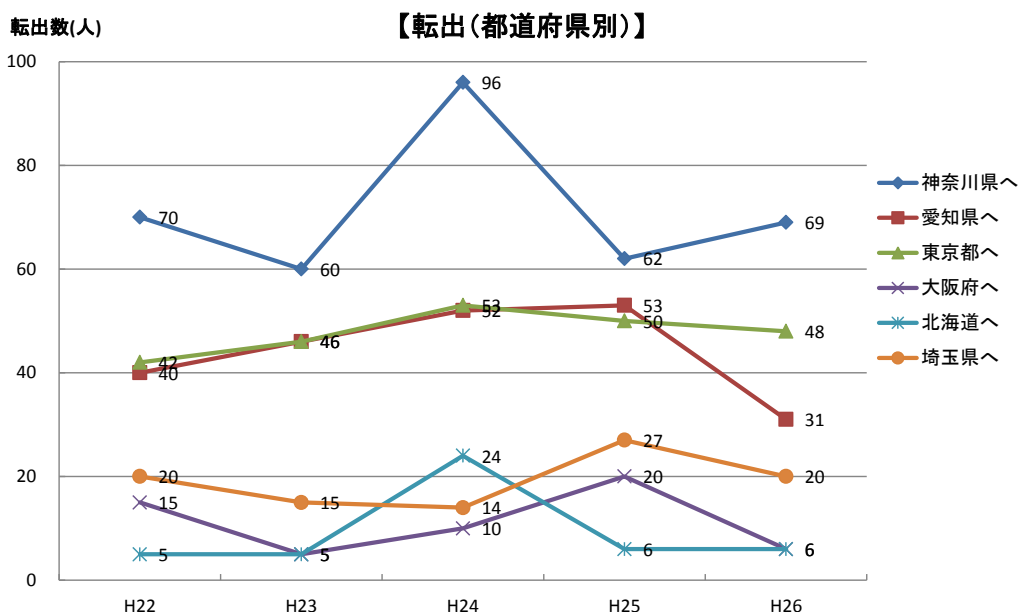


図. 吉田町からの都道府県別転出数の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：転出の多い都道府県のみ抽出、外国人の移動を除く

③吉田町への転入・吉田町からの転出状況（県内市町別）

県内市町からの転入及び県内市町への転出状況を見ると、転入転出ともに、静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市との関わりが非常に強くなっています。

転入数は牧之原市が突出して多くなっています。ただし、平成25年までは年間150人～170人程度で推移していましたが、平成26年度は129人と大幅に減少しています。

転出数は、藤枝市及び島田市が多くなっています。このうち、藤枝市については、平成24年度に150人を超える転出がありました。

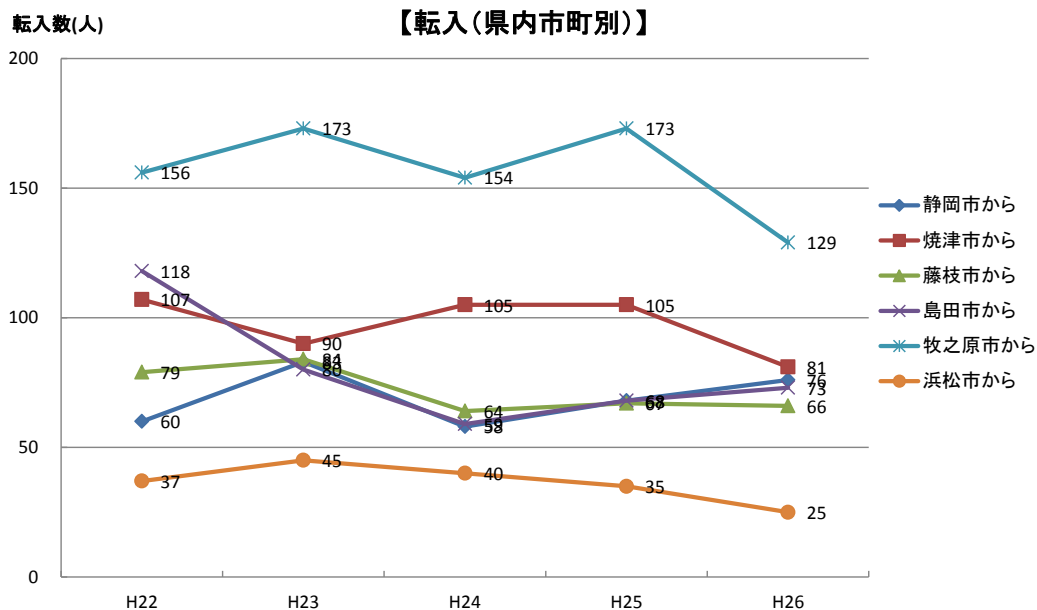


図. 吉田町への県内市町別転入数の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：転入の多い県内市町のみ抽出、外国人の移動を除く

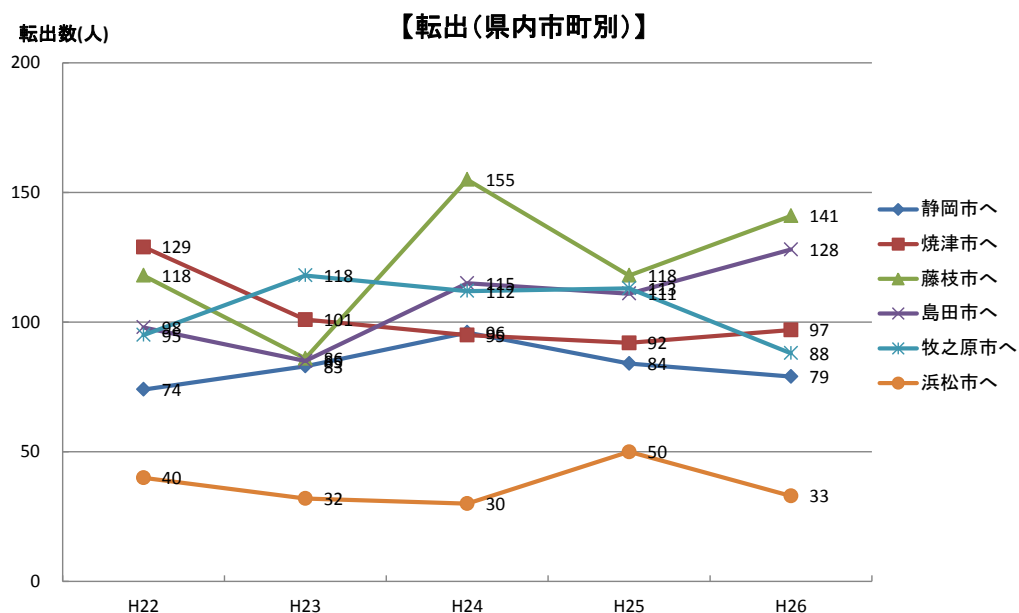


図. 吉田町からの県内市町別転出数の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：転出の多い県内市町のみ抽出、外国人の移動を除く

本町への転入数から、本町からの転出数を差し引いた社会動態をみると、牧之原市は転入超過傾向が強く、藤枝市及び島田市は転出超過傾向が強くなっています。

牧之原市については、最近5年間は常に転入超過の状況が続いており、年間40人～60人程度で推移しています。また、藤枝市及び島田市については、特に平成24年度以降、転出超過の傾向が突出するようになり、藤枝市は年間50人～90人程度で、また島田市は年間40人～60人程度で推移しています。

表. 県内市町別社会動態の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：転入・転出の多い県内市町のみ抽出、外国人の移動を除く

		H22	H23	H24	H25	H26
静岡市	転入	60	83	58	68	76
	転出	74	83	96	84	79
	超過	-14	0	-38	-16	-3
焼津市	転入	107	90	105	105	81
	転出	129	101	95	92	97
	超過	-22	-11	10	13	-16
藤枝市	転入	79	84	64	67	66
	転出	118	86	155	118	141
	超過	-39	-2	-91	-51	-75
島田市	転入	118	80	59	68	73
	転出	98	85	115	111	128
	超過	20	-5	-56	-43	-55
牧之原市	転入	156	173	154	173	129
	転出	95	118	112	113	88
	超過	61	55	42	60	41
浜松市	転入	37	45	40	35	25
	転出	40	32	30	50	33
	超過	-3	13	10	-15	-8

超過数(人)

【社会動態(県内市町別)】

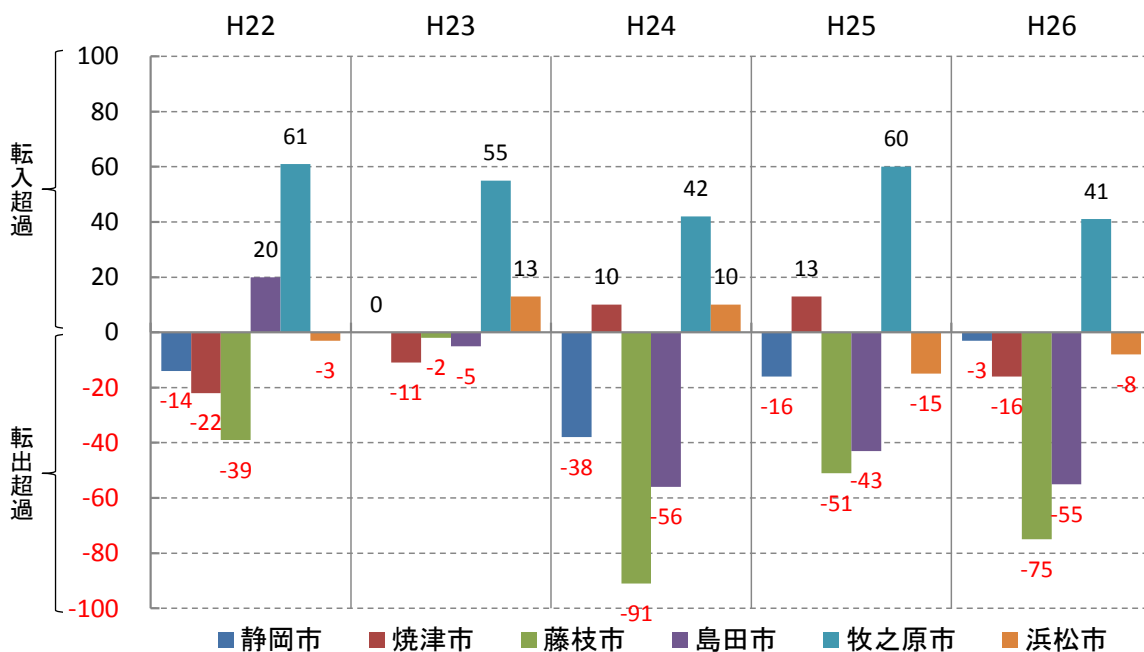


表. 県内市町別社会動態の推移（人口移動調査表をもとに作成）

注：転入・転出の多い県内市町のみ抽出、外国人の移動を除く

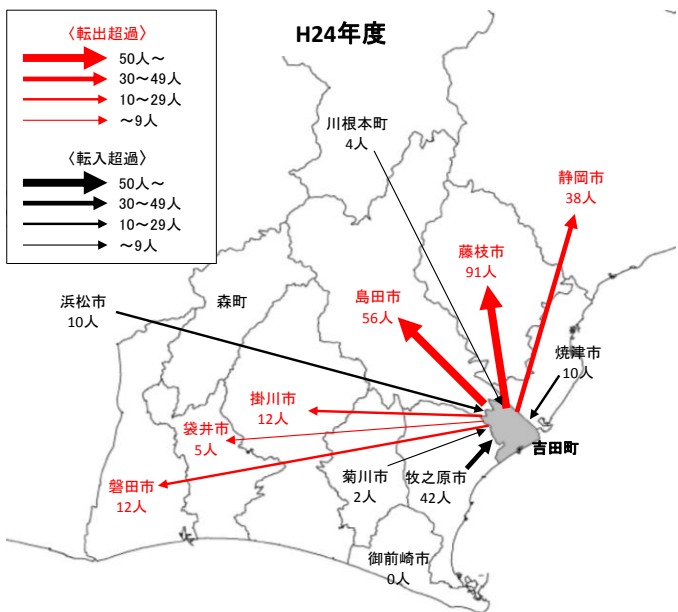
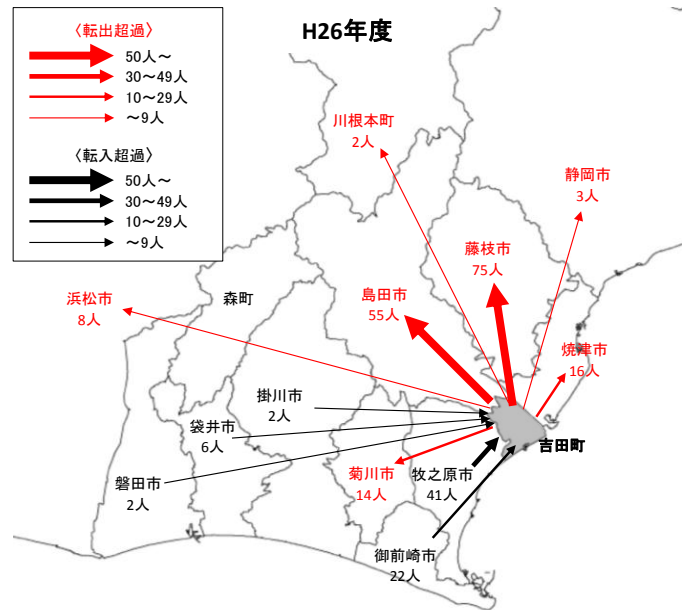
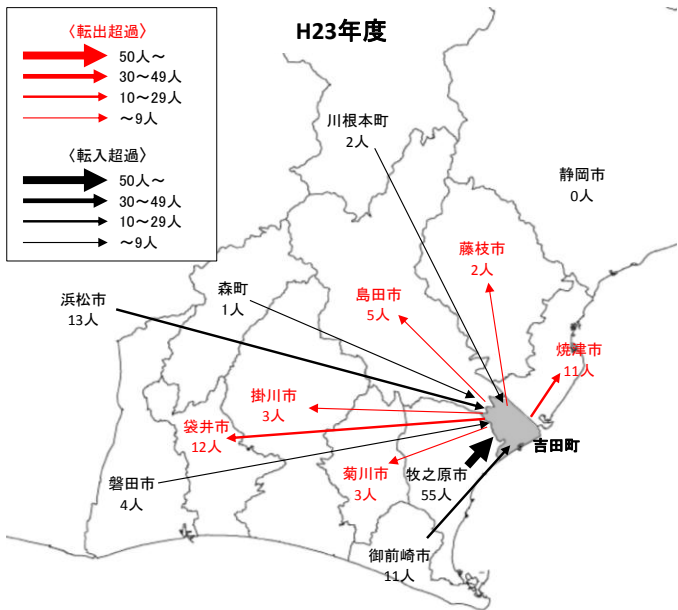
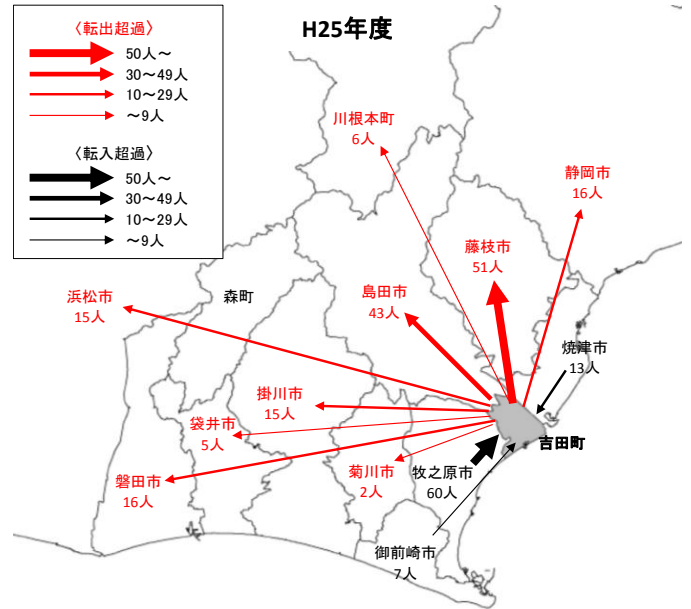
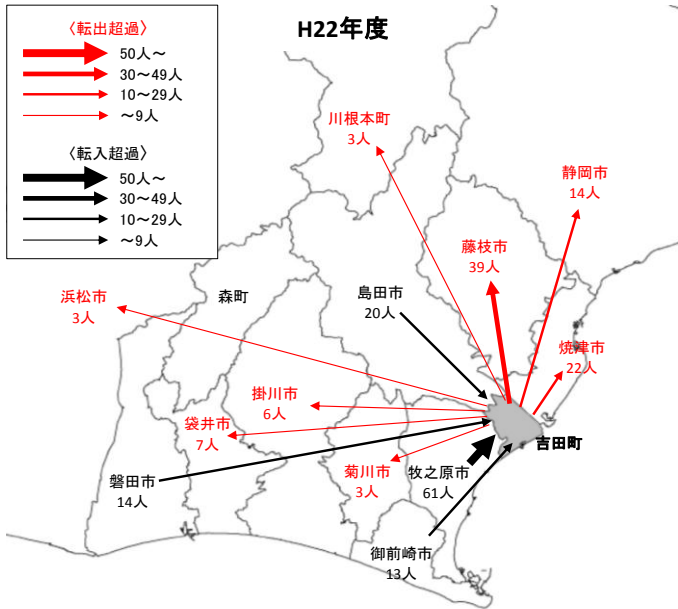


図. 県内市町別社会動態の推移（人口移動調査表をもとに作成） 注：外国人の移動を除く

2-3 合計特殊出生率・高齢化率の推移と周辺市町との比較

(1) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、本町では平成15年～平成19年の期間までは経年的に減少傾向であったが、平成20年～平成24年の期間で大きく回復し、1.73となっています。

本町の合計特殊出生率は、静岡県全体及び周辺各市町と比べても高い水準にあります。

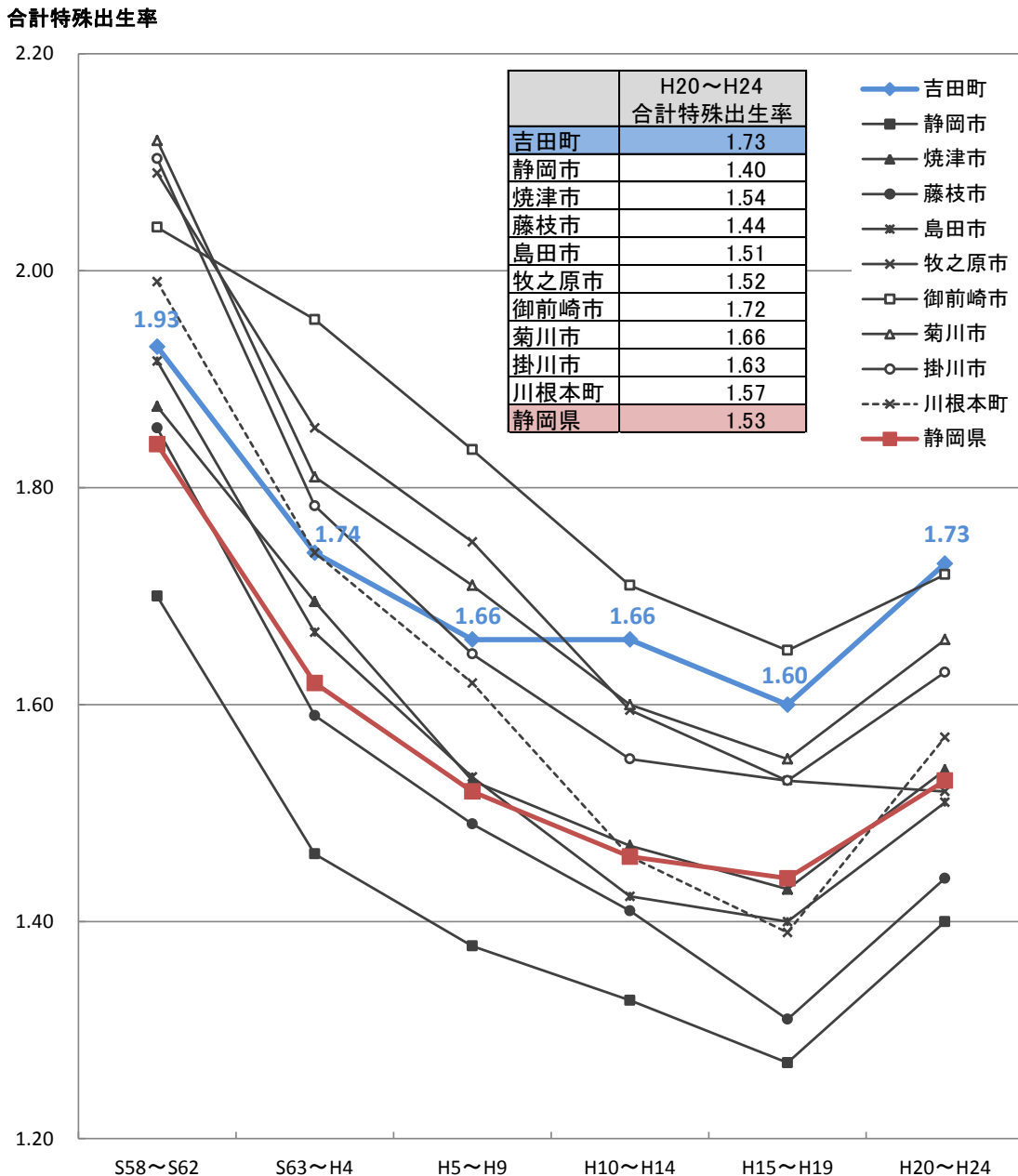


図. 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較 (出典：人口動態保健所・市区町村別統計)

(2) 高齢化率の推移と周辺市町との比較

総人口に占める65歳以上人口の割合である「高齢化率」の推移をみると、本町では年々高まってきており、平成22年時点では約20.5%となっています。ただし、周辺市町と比較すると、本町の高齢化率はやや低い水準にあります。

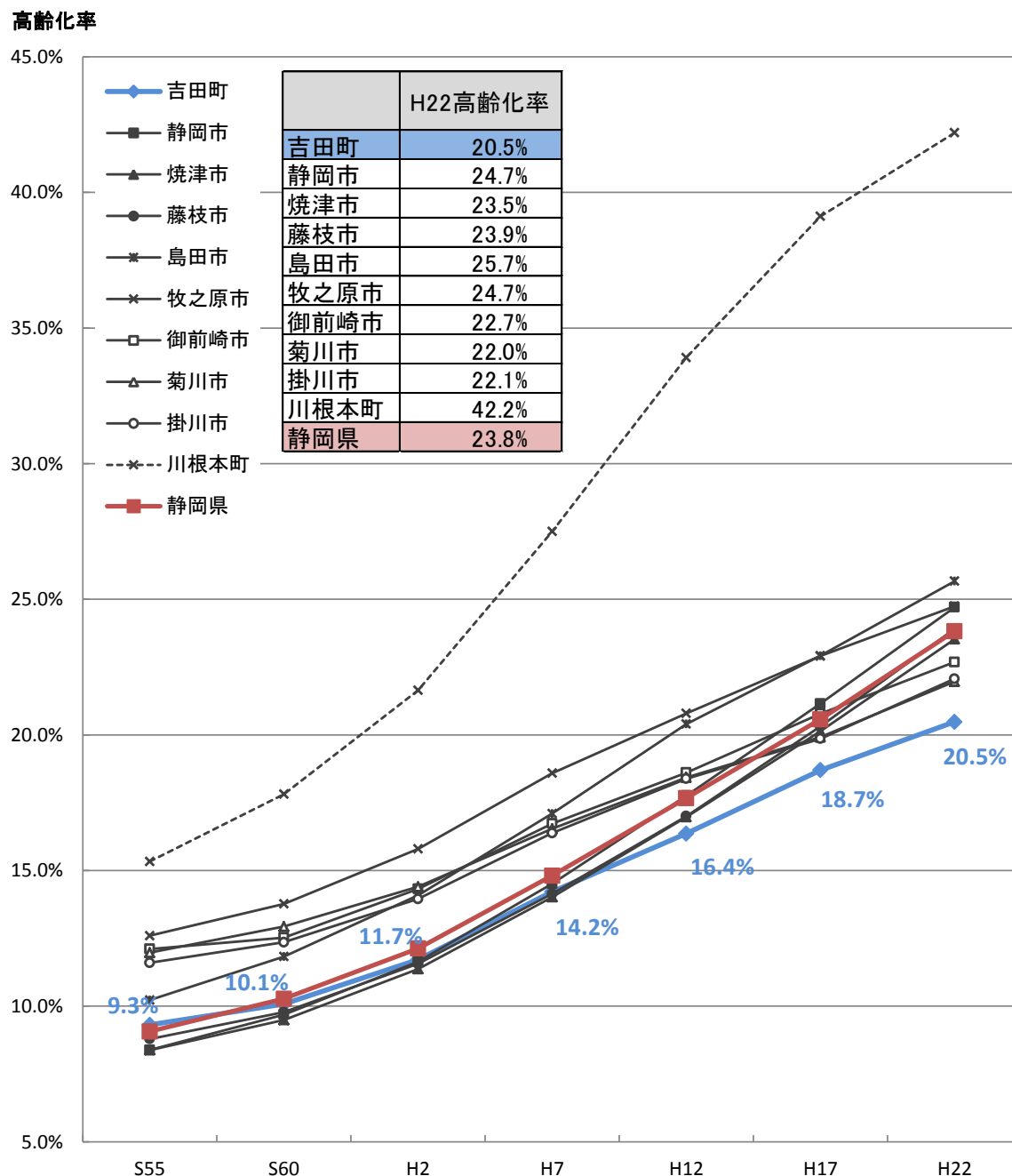


図. 高齢化率の推移と周辺市町との比較 (出典：国勢調査)

2-4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

男女別産業人口は、男性は製造業、建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、サービス業の順に就業者数が多く、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業の順に多くなっています。

特化係数（町の×産業の就業者比率／静岡県全体の就業者比率）を見ると、男性は漁業が4.72と突出して高く、次いで製造業の1.49、複合サービス業の1.32と続いています。女性も漁業が7.05と突出して高く、運輸業・郵便業の2.09、製造業の1.90と続いています。

一方、情報通信業などは特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことが分かります。

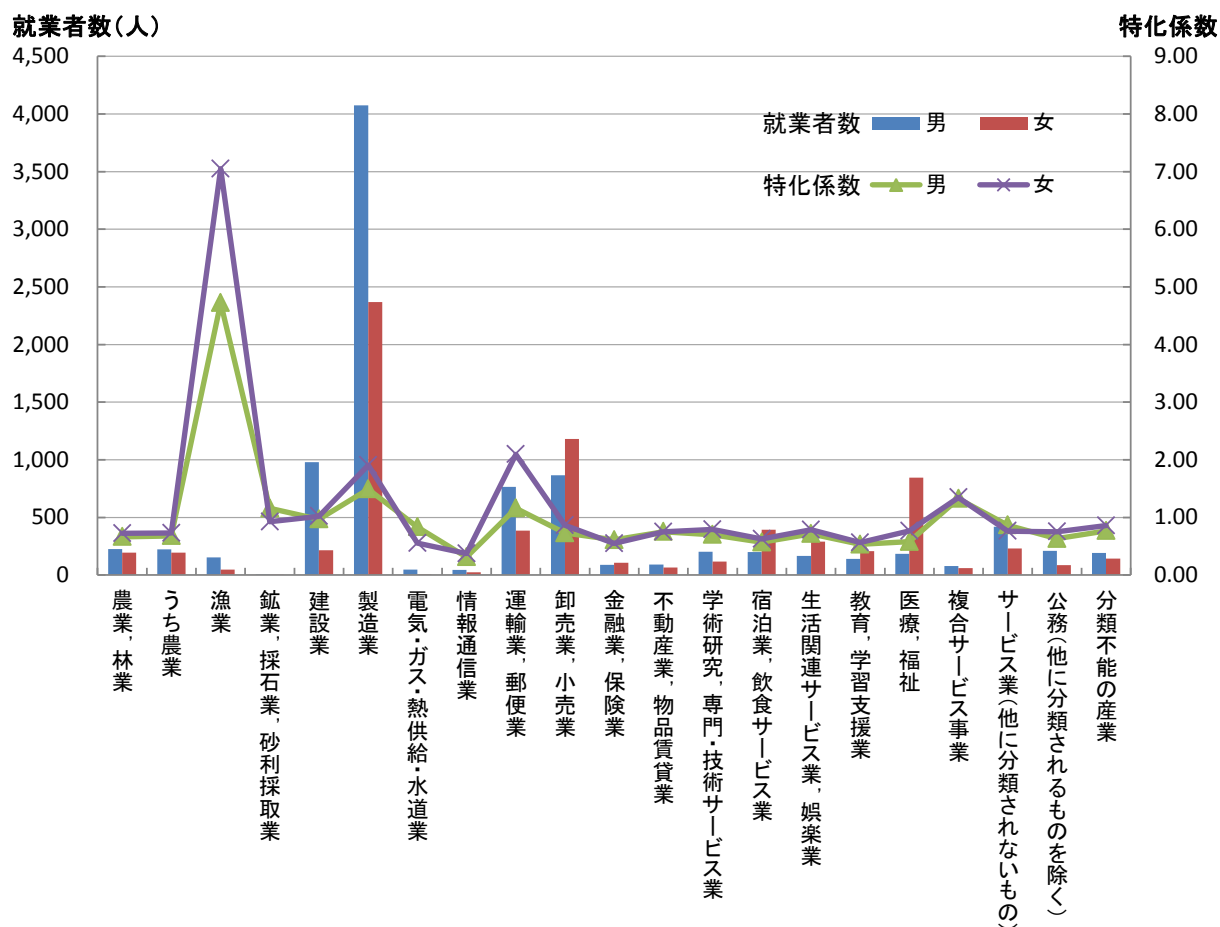


図. 男女別産業人口の状況（出典：平成22年国勢調査）

(2) 年代別産業人口割合の状況

最も特化係数が高かった漁業は、男性は全体の80%近くが50代以上、女性は全体の90%近くが40代以上となっています。

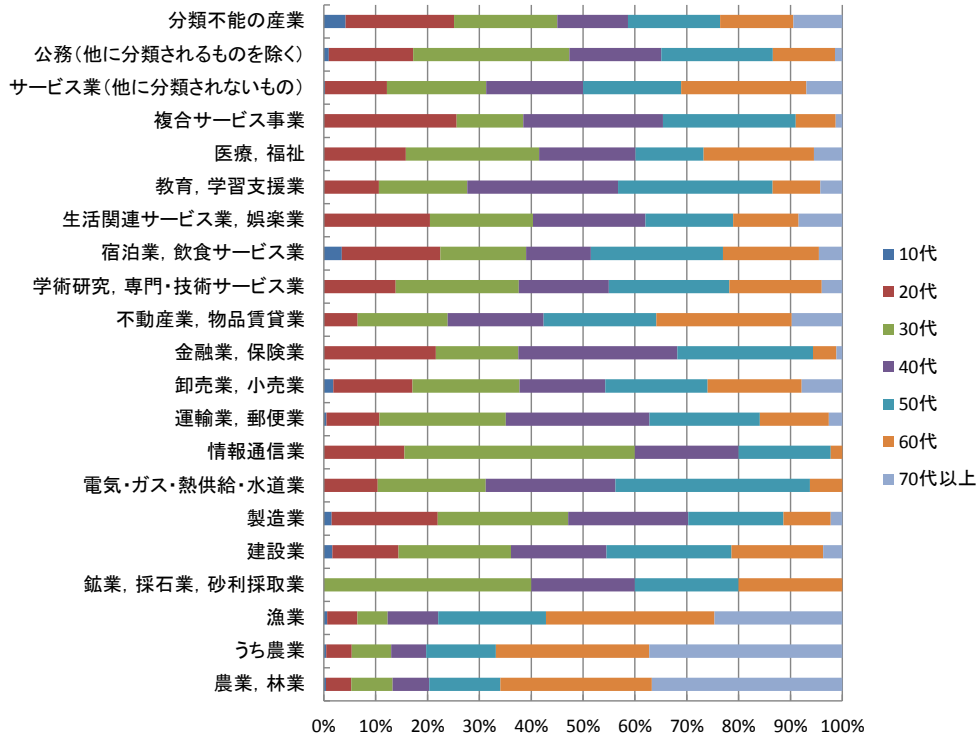


図. 年代別産業人口割合の状況【男性】(出典:平成22年国勢調査)

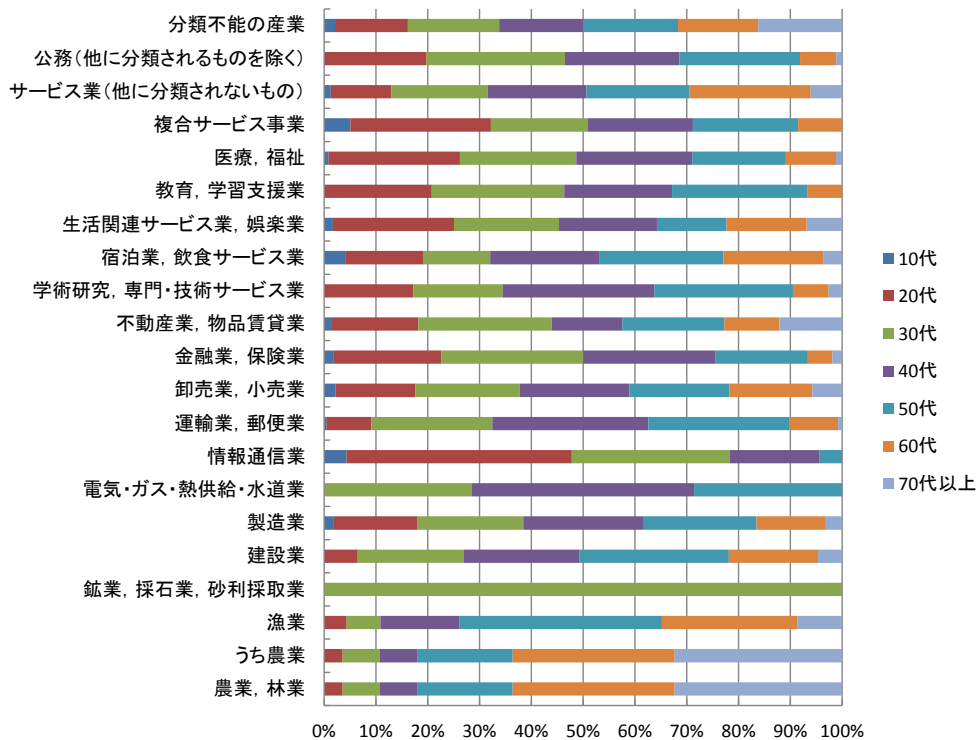


図. 年代別産業人口割合の状況【女性】(出典:平成22年国勢調査)

3 将来人口推計

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（H25.3 推計）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来人口推計、町による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

【推計にあたっての前提条件】

- 平成 27 年（2015 年）8 月 3 日現在の住民基本台帳人口を活用し、平成 27 年を基準年次とする将来人口について独自に推計する。
- 平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響を考慮する。

【町独自推計の考え方】

町独自推計（パターン 3）として、以下の考え方で将来人口を推計します。

○合計特殊出生率

- 国立社会保障・人口問題研究所が算出した出生率を適用。

○社会移動率

- 東日本大震災の影響を考慮し、直近 5 年間（H21～H26）の住民基本台帳人口から算出した移動率を適用、将来も継続すると仮定。

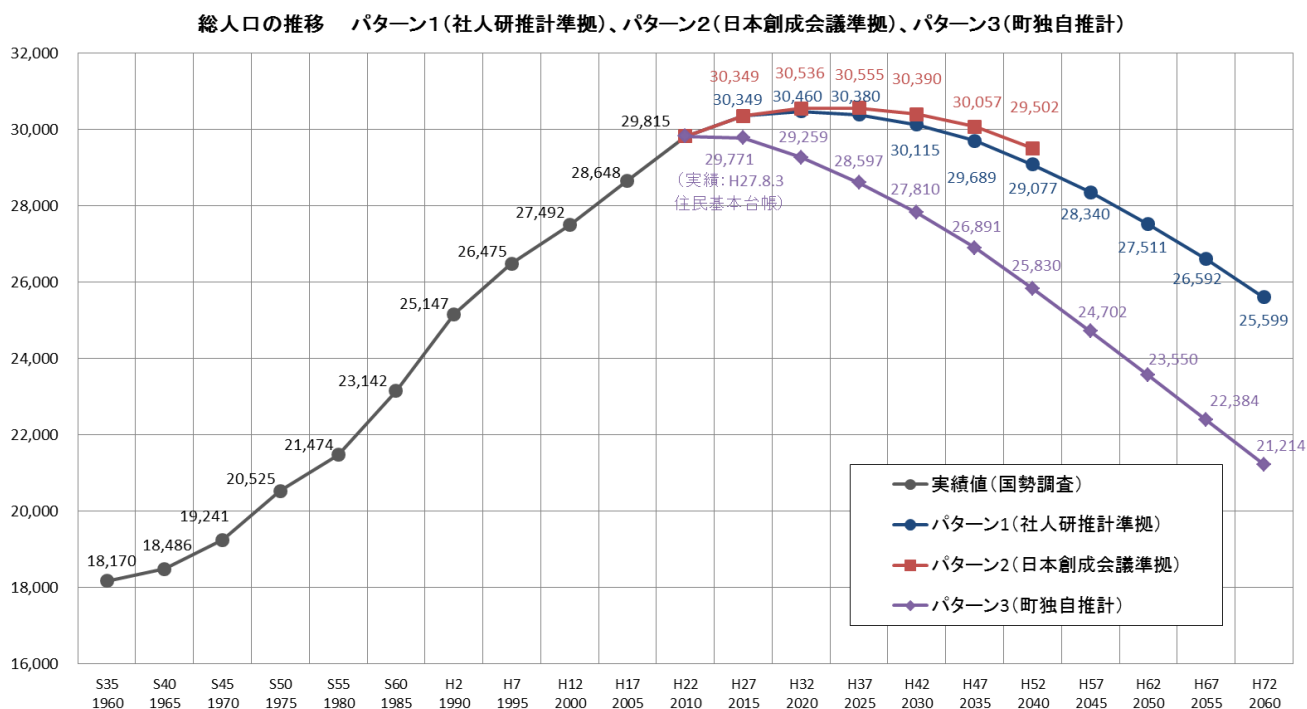


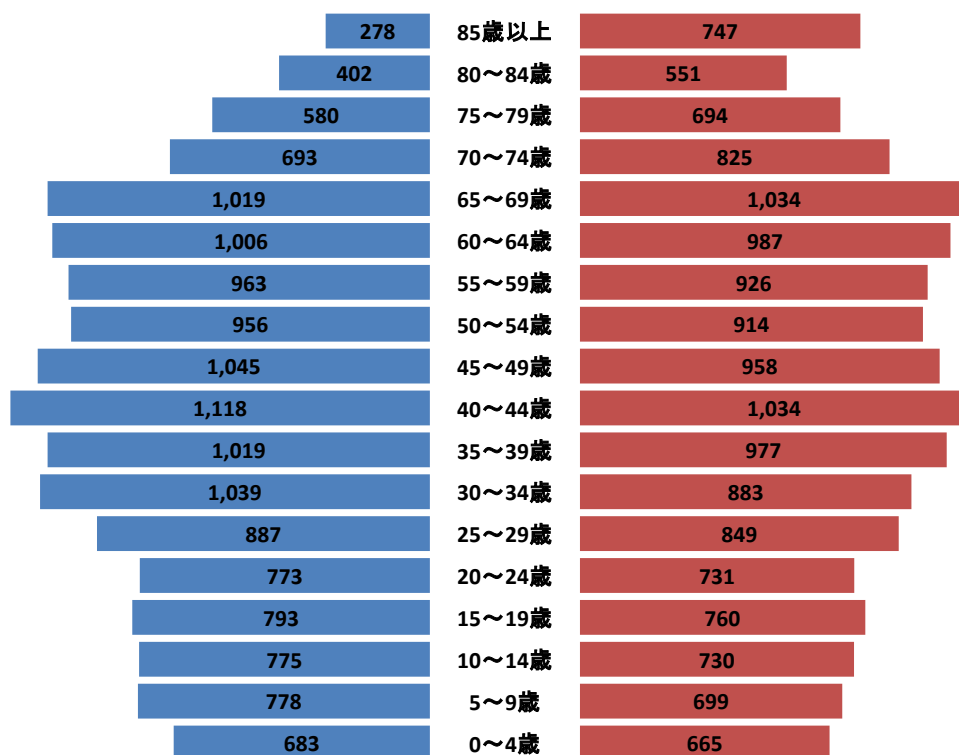
図. 吉田町の総人口の実績値及び将来推計人口

注意：

- パターン 1（社人研推計準拠）については、平成 52 年（2040 年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 年（2060 年）まで推計した場合を示しています。
- パターン 2（日本創成会議準拠）については、日本創成会議において、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定のもとで平成 52 年までの表示としています。

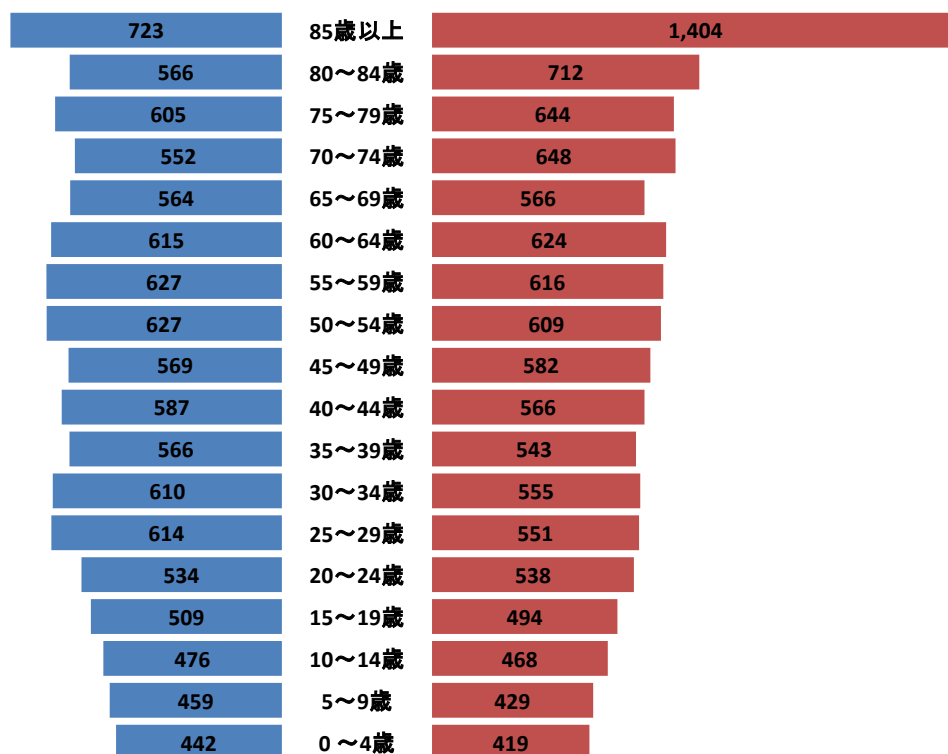
H27 吉田町人口ピラミッド(住民基本台帳に基づく実績値)

■ 男性 ■ 女性



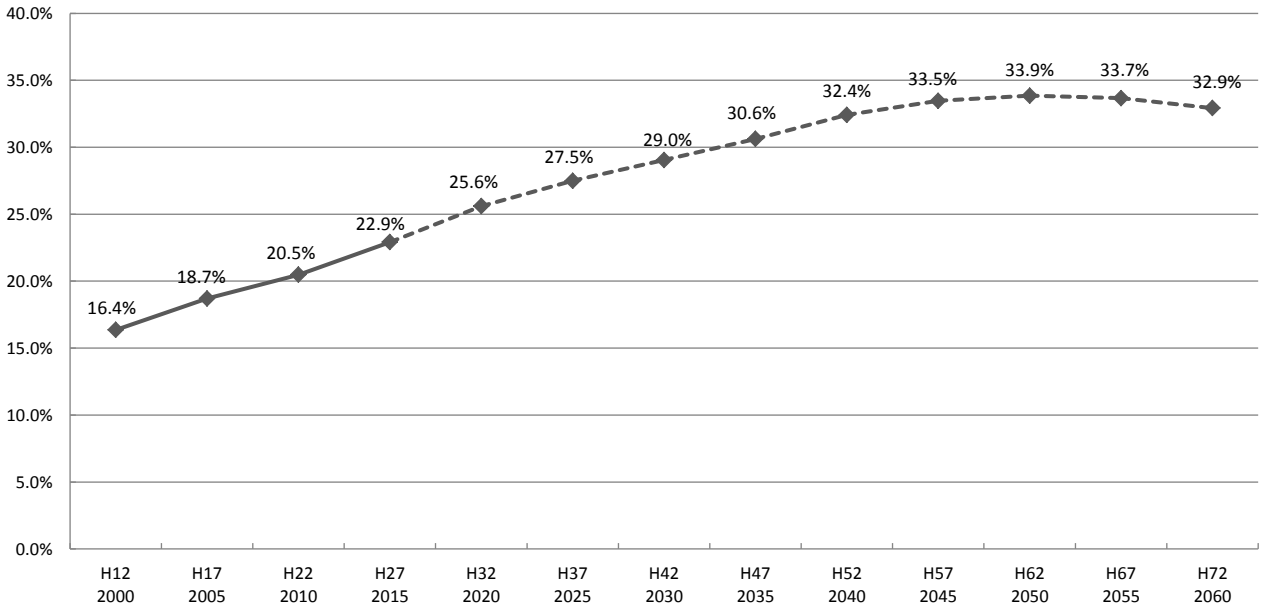
H72 吉田町人口ピラミッド(パターン3 町独自推計)

■ 男性 ■ 女性



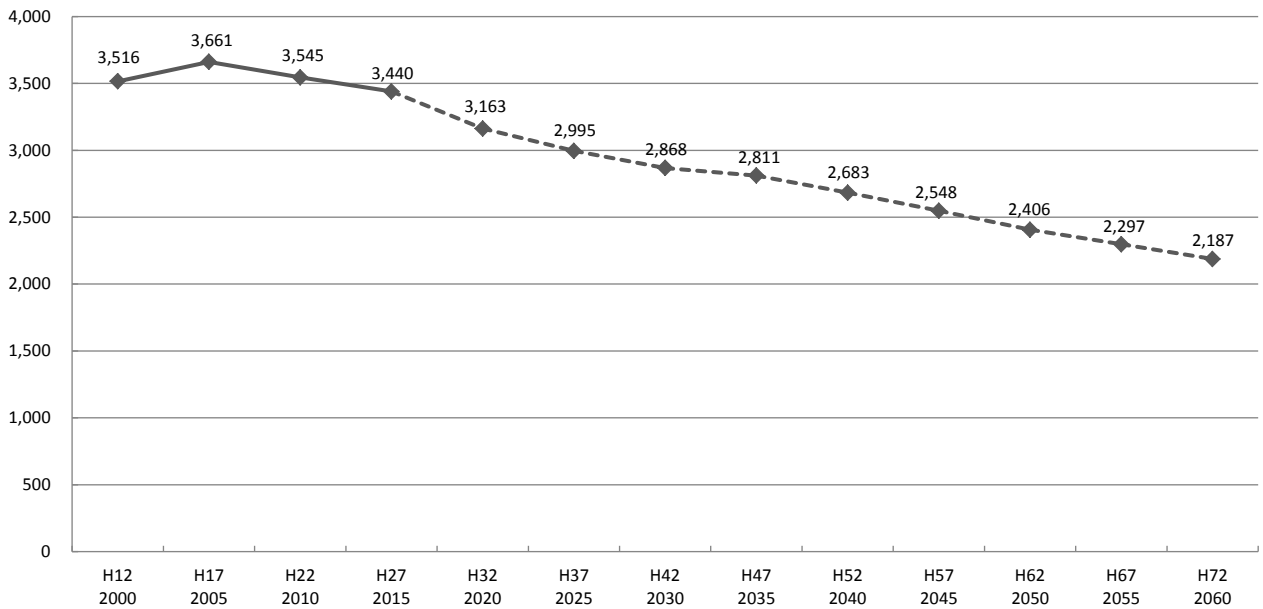
高齢化率

高齢化率の推移 パターン3(町独自推計)



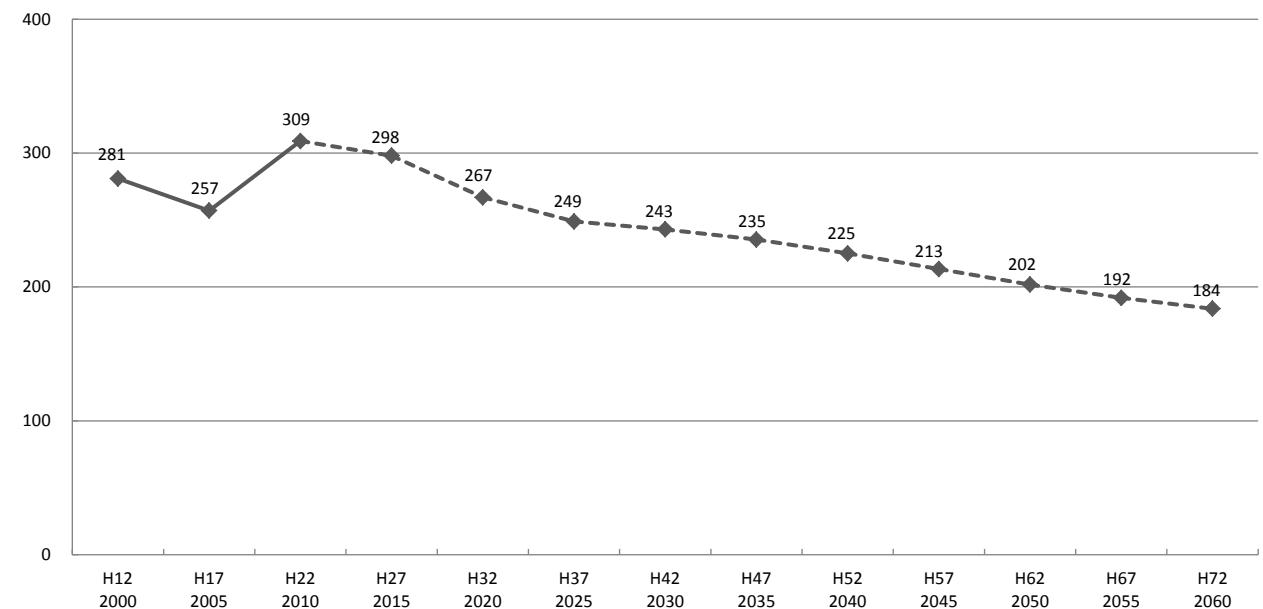
人口(人)

若年女性(20代・30代)人口の推移 パターン3(町独自推計)



出生数(人)

出生数の推移 パターン3(町独自推計)



4 人口の将来展望

4-1 人口の将来展望に必要な調査分析

(1) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する町民意識調査

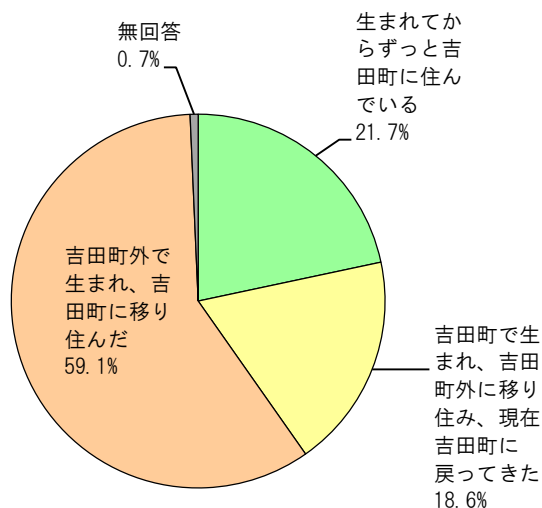
- 調査目的：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」策定のための結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識調査
- 調査対象：町内在住の20歳～39歳のすべての女性3,438人（平成27年8月1日現在）
- 調査方法：郵送調査法による留置記入
- 調査期間：平成27年8月18日（火）から8月31日（月）
- 回収結果：1,011票
- 有効回答数（率）：1,011票（29.4%）

※ここでは、調査により得られた結果のうち、人口の将来展望にあたって考慮することが特に重要と考えられる結果を整理します。

①居住歴

「吉田町外で生まれ、吉田町に移り住んだ」が59.1%と最も多くなっています。また「吉田町で生まれ、吉田町外に移り住み、現在吉田町に戻ってきた」の18.6%と合わせると、現在の居住者の77.7%の方は「転入」経験があります。

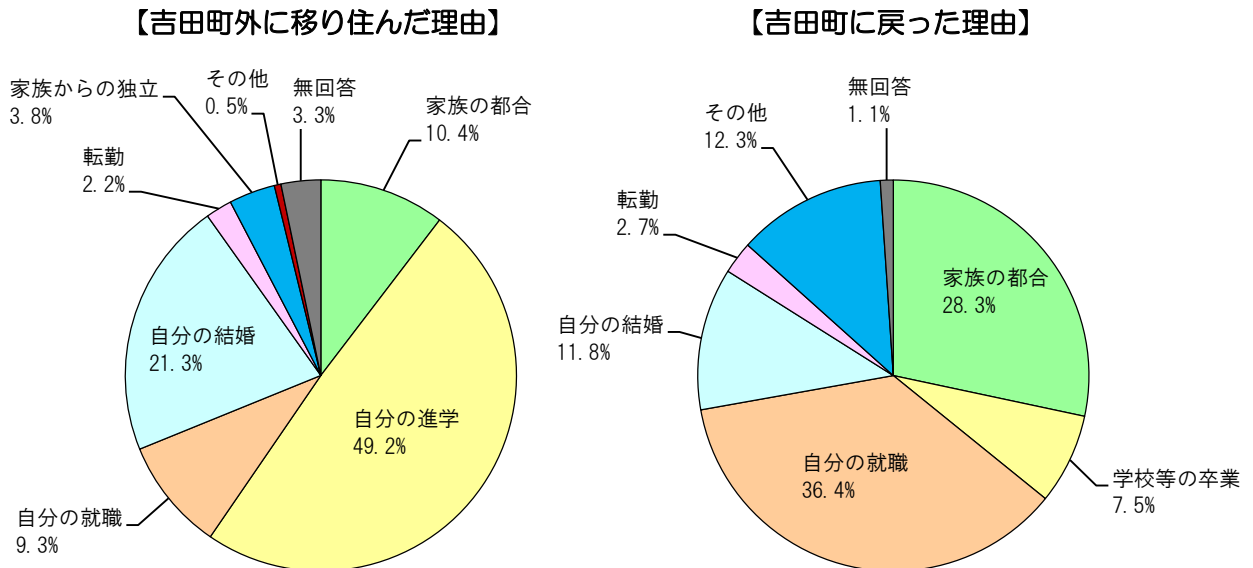
一方、「生まれてからずっと吉田町に住んでいる」は21.7%となっています。



②吉田町外に移り住んだ理由、再び吉田町に戻った理由

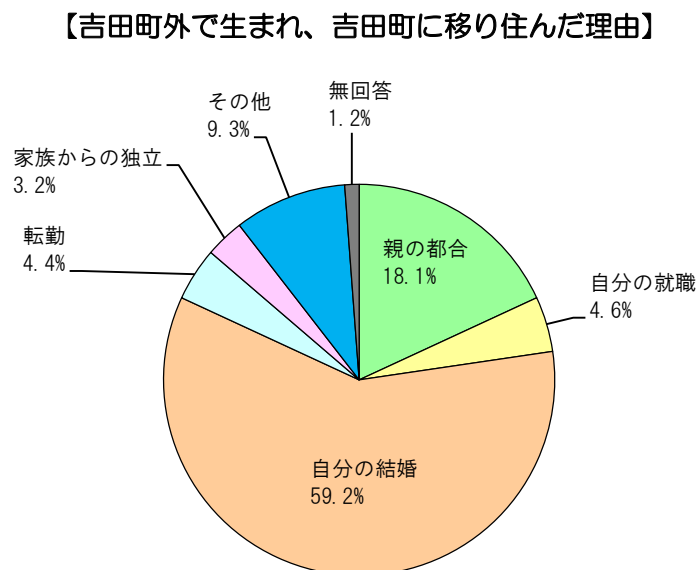
①で「吉田町で生まれ、吉田町外に移り住み、現在吉田町に戻ってきた」と回答した人の、吉田町外に移り住んだ理由は、「自分の進学」が49.2%と突出して多くなっています。次いで「自分の結婚」が21.3%、「家族の都合」が10.4%となっています。

一方、吉田町に戻った理由は、「自分の就職」が36.4%と最も多くなっており、次いで「家族の都合」が28.3%、「自分の結婚」が11.8%となっています。



③吉田町外で生まれ、吉田町に移り住んだ理由

①で「吉田町外で生まれ、吉田町に移り住んだ理由」と回答した人の、吉田町に移り住んだ理由は、「自分の結婚」が59.2%と突出して多くなっています。次いで「親の都合」が18.1%、「その他」が9.3%となっています。

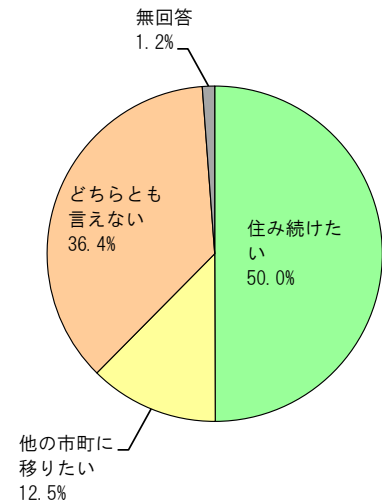


④継続居住意向とその理由

＜継続居住意向＞

今後の吉田町での継続居住意向については、「住み続けたい」が50.0%と最も多くなっています。

その一方で「他の市町に移りたい」が12.5%となっているほか、「どちらとも言えない」が36.4%となっており、潜在的な転出意向も少なくないことがわかります。



＜他の市町に移りたい理由＞

「他の市町に移りたい」理由については、「交通環境」の不便さや、「地震・津波」に対する心配が突出して多くなっています。そのほか「子育て・教育環境」、「買い物環境」、「人付き合い・コミュニティ」など、日常生活に関するものも多くなっています。

交通環境

交通環境に関しては、「駅がなく交通の便が悪い」「交通便がよくない。自分が学生の時に駅があればと何度も思った。将来、自分の子どもにはそんな不便を与えたくないから」「公共の乗り物がバスしかなくて、不便だから。特に高校進学の際は困る」など38件の意見がありました。

地震・津波

地震・津波に関しては、「今のところ勤務先に近いところに住んでいますが、やはり津波 etc がこわいので、いずれ他地域に引っ越すつもりです」「津波タワーが出来たと言っても、やはり津波がこわいので、海から離れた所で暮らしたい」「海が近く、津波の被害が怖いので、海から遠い市町への移住を考えている」など34件の意見がありました。

子育て・教育環境

子育て・教育環境に関しては、「公民館など子どもが遊べる公共の施設が少ない」「子どもの進学や将来を考えると、学校が少ない、通学に不便」「診療科目が乏しい（産科→分娩できない）」など14件の意見がありました。

買い物・娯楽

買い物・娯楽に関しては、「若者が遊べるものが何もない」「商業施設がない」「周りに満足に買い物できるお店がない」など11件の意見がありました。

人付き合い・コミュニティ

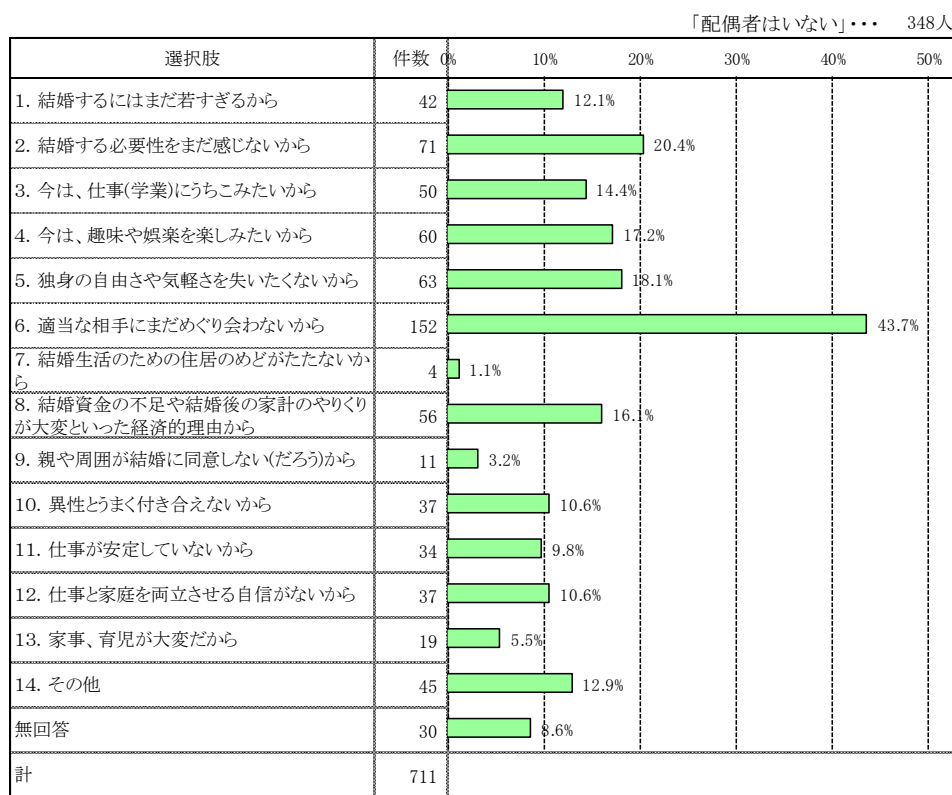
人付き合い・コミュニティに関しては、「田舎独特の人付き合いが面倒」「地元出身同士のつながりが強く、他を受け入れたくない人が多いように思うから」「住宅が密集している地域に住んでいるため、近所付き合いや地区の活動が大変」など 10 件の意見がありました。

雇用環境

雇用環境に関しては、「希望する仕事が少ない」「さまざまな選択肢が少ない（働く場所）」「吉田町には就きたいと考えている職場がないので」の 3 件の意見がありました。

⑤現在独身である理由

独身でいる理由としては、「適当な相手にまだ巡り合わないから」が43.7%と突出して多くっており、次いで「結婚する必要性をまだ感じないから」「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」「独身の自由さや気軽さを失いたくないから」の20%前後となっています。



※4つ以上回答した人

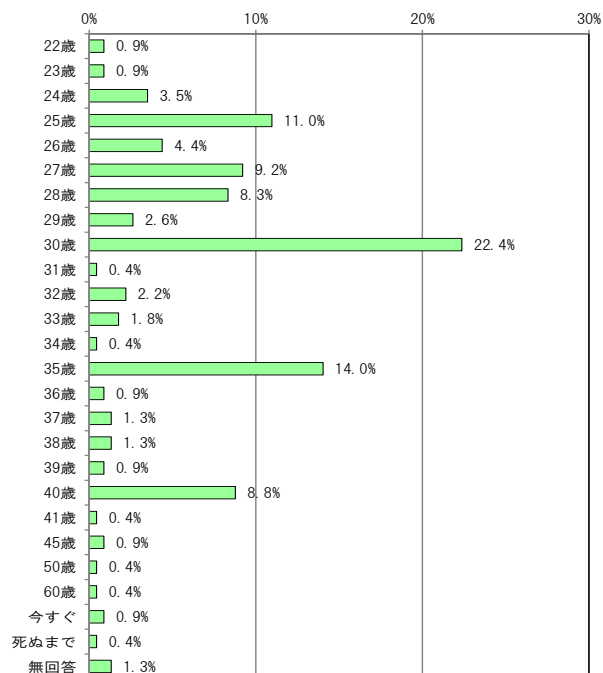
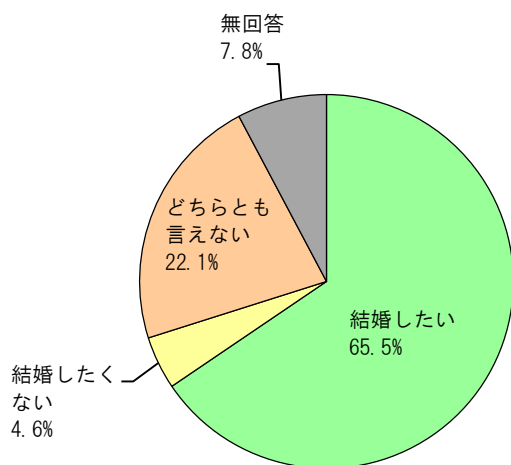
3人

複数回答

⑥結婚願望・結婚時期

現在独身の人の将来の結婚については、「結婚したい」が65.5%、「結婚したくない」が4.6%程度、「どちらとも言えない」が22.1%となっています。

また「結婚したい」と考える結婚年齢は、30歳が最も多く、次いで35歳、25歳となっています。



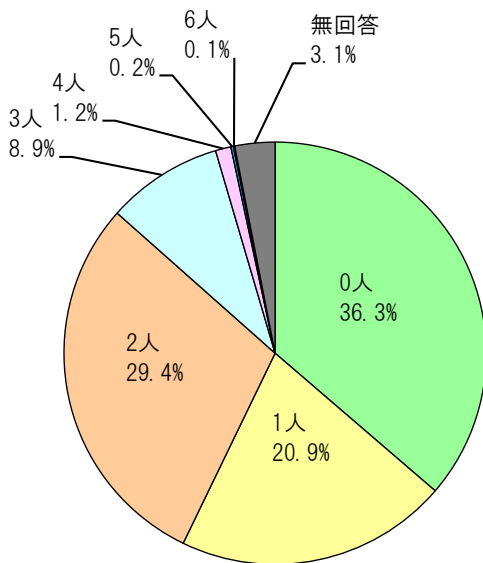
⑦現在の子ども数、理想の子ども数、将来予定する子ども数

現在の子ども数は「0人」が最も多く36.3%、次いで「2人」の29.4%、「1人」の20.9%となっています。

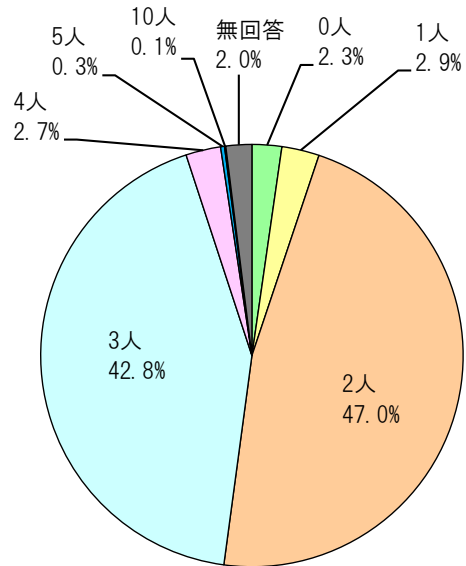
理想の子ども数は「2人」が47.0%、「3人」が42.8%となっています。大部分が2人～3人の子どもを持つことを理想としており、全体の平均数としては2.43人になります。

一方、将来予定する子ども数は「2人」が52.8%と突出して多く、次いで「3人」の23.4%、「1人」の10.4%となっており、理想の子ども数よりも少ない結果となりました。

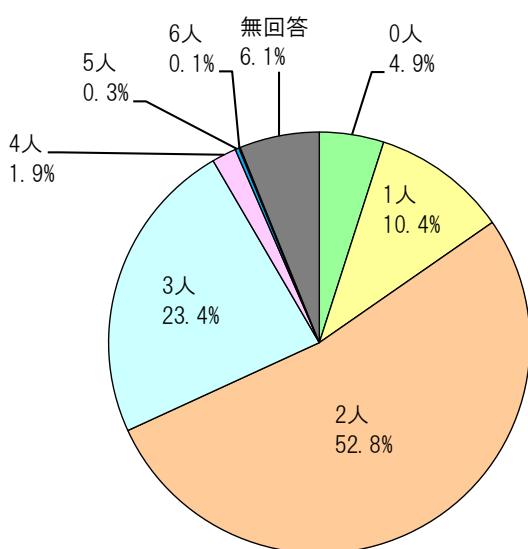
【現在の子ども数】



【理想の子ども数】



【将来予定する子ども数】



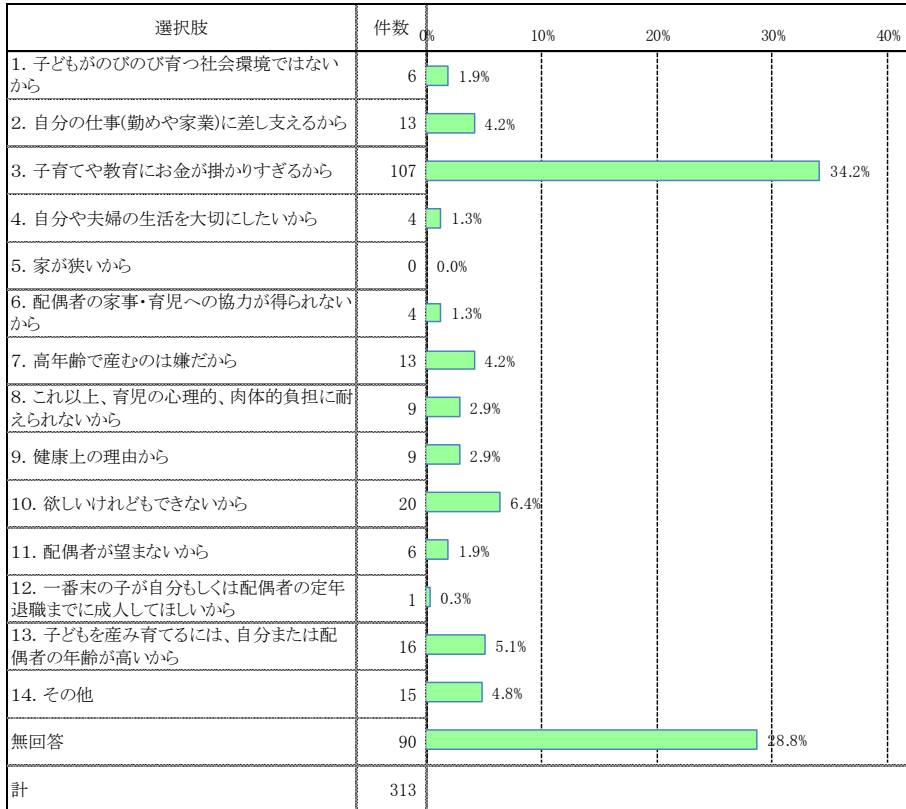
【理想の子ども数の平均（加重平均）】

年齢階層	理想の子ども人数 ①	回答者数 ②	①×②	加重平均
20代前半	0	4	0	2.34
	1	2	2	
	2	79	158	
	3	49	147	
	4	4	16	
20代後半	0	4	0	2.46
	1	5	5	
	2	99	198	
	3	96	288	
	4	6	24	
30代前半	0	8	0	2.47
	1	8	8	
	2	127	254	
	3	140	420	
30代後半	0	7	0	2.42
	1	14	14	
	2	162	324	
	3	145	435	
	4	6	24	
	5	2	10	
年齢不詳	2	8	16	2.27
	3	3	9	
総計		991	2,411	2.43

⑧理想の子どもの数よりも、将来予定する子どもの数が少ない理由

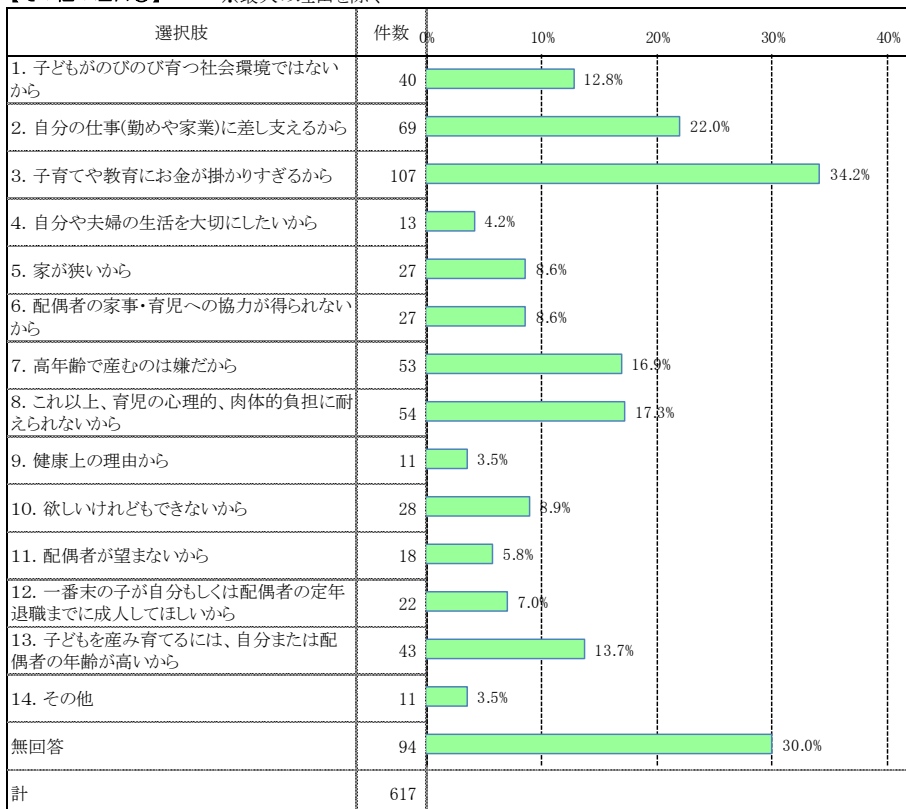
最大の理由としては、「子育てや教育にお金が掛かりすぎるから」が34.2%と目立って多くなっています。また、その他の理由も、最大の理由同様に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が34.2%と最も多く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が22.0%と多くなっています。

【最大の理由◎】



単数回答

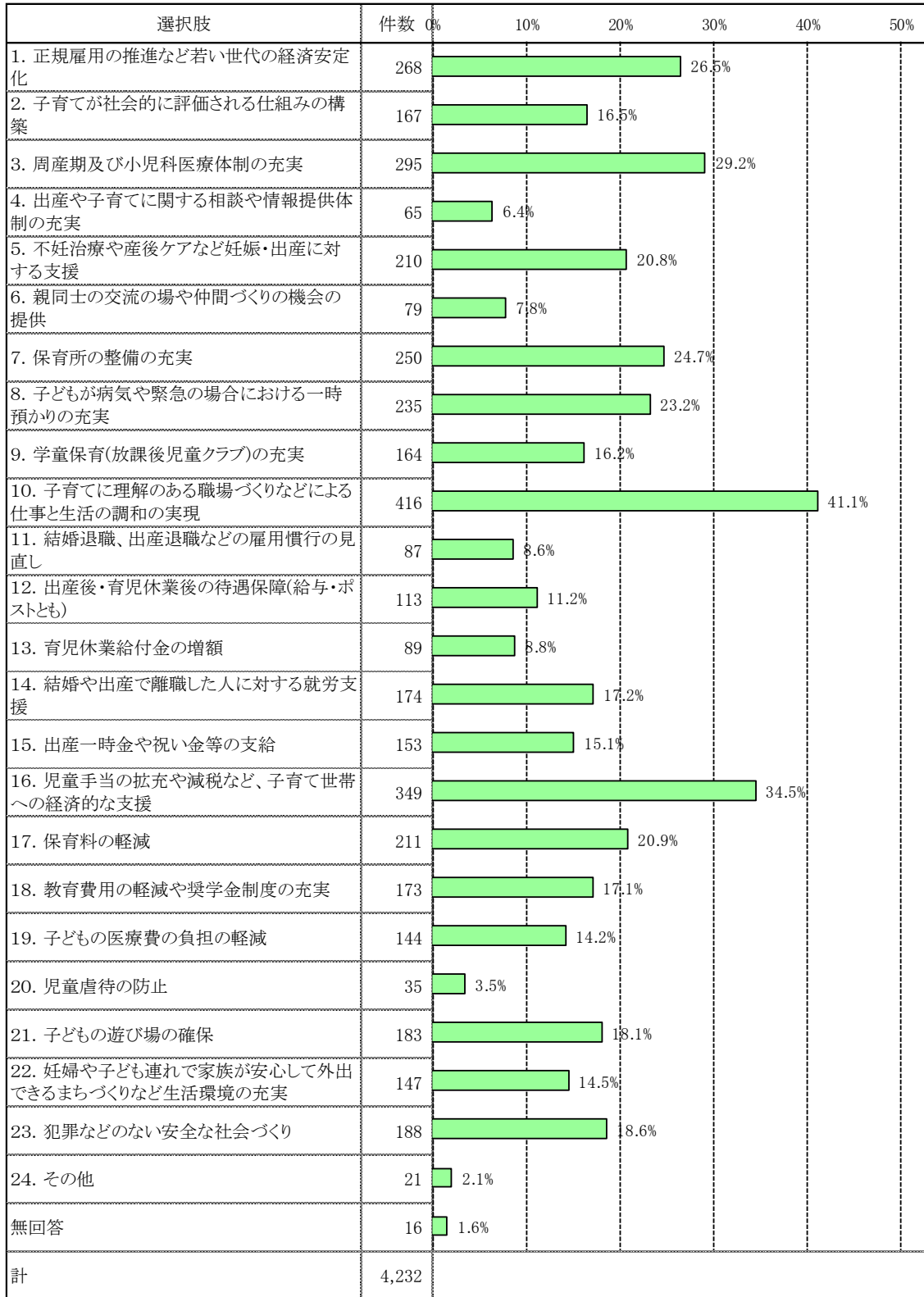
【その他の理由○】 ※最大の理由を除く



複数回答

⑨吉田町で安心して子どもを産み育てるために重要となる取組

「子育てに理解のある職場づくりなどによる仕事と生活の調和の実現」が41.1%と最も多く、次いで「児童手当の拡充や減税など、子育て世帯への経済的な支援」の34.5%、「周産期及び小児科医療体制の充実」の29.2%となっており、雇用環境の充実・経済的支援の拡充・医療環境の整備に関する取組が望まれています。



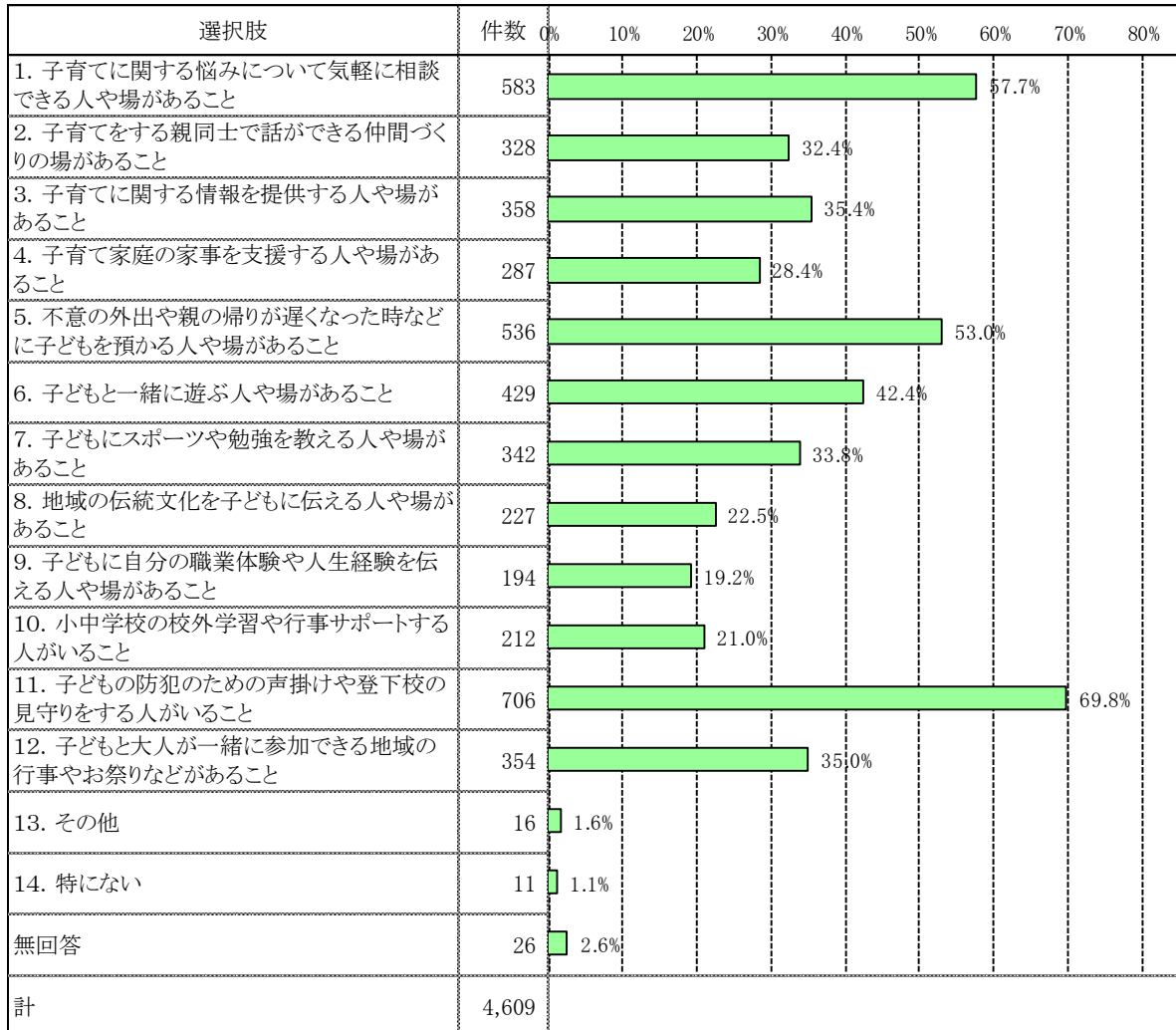
※5つ以上回答した人

57人

複数回答

⑩地域で子育てを支えるために重要なこと

「子どもの防犯のための声掛けや登下校の見守りをする人がいること」が69.8%と目立って多くなっており、次いで「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」の57.7%、「不意の外出や親の帰りが遅くなった時などに子どもを預かる人や場があること」の53.0%となっています。



複数回答

(2) 転入・転出理由調査

- 調査目的：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」策定のための転入・転出理由調査
- 調査対象：転入者及び転出者
- 調査方法：転入・転出届出時における町民課窓口での直接記入
- 調査期間：平成27年3月から7月
- 回収結果：【転入】355票 【転出】368票

※ここでは、調査により得られた結果のうち、人口の将来展望にあたって考慮することが特に重要と考えられる結果を整理します。

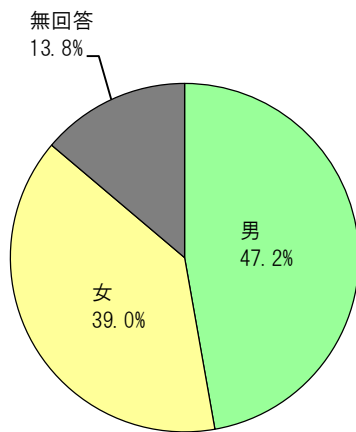
●転入（他の市町から吉田町へ）

①転入者の性別、年齢

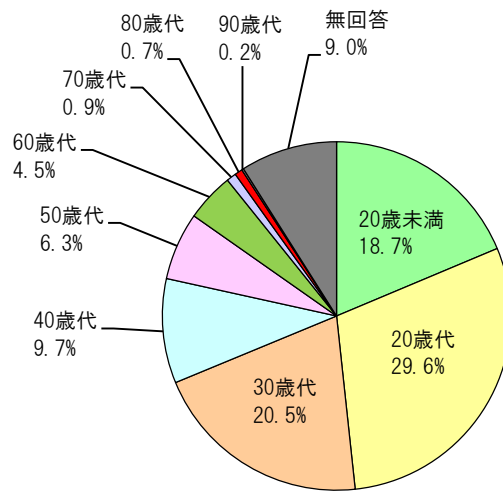
転入者の性別は、「男」が47.2%、「女」が39.0%となっており、男性の方が女性よりもやや多くなっています。

転入者の年代は、「20歳代」が29.6%と最も多く、次いで「30歳代」の20.5%、「20歳未満」の18.7%となっており、全転入者の半数が20歳代～30歳代であることがわかります。

【転入者の性別（全転入者）】



【転入者の年代（全転入者）】

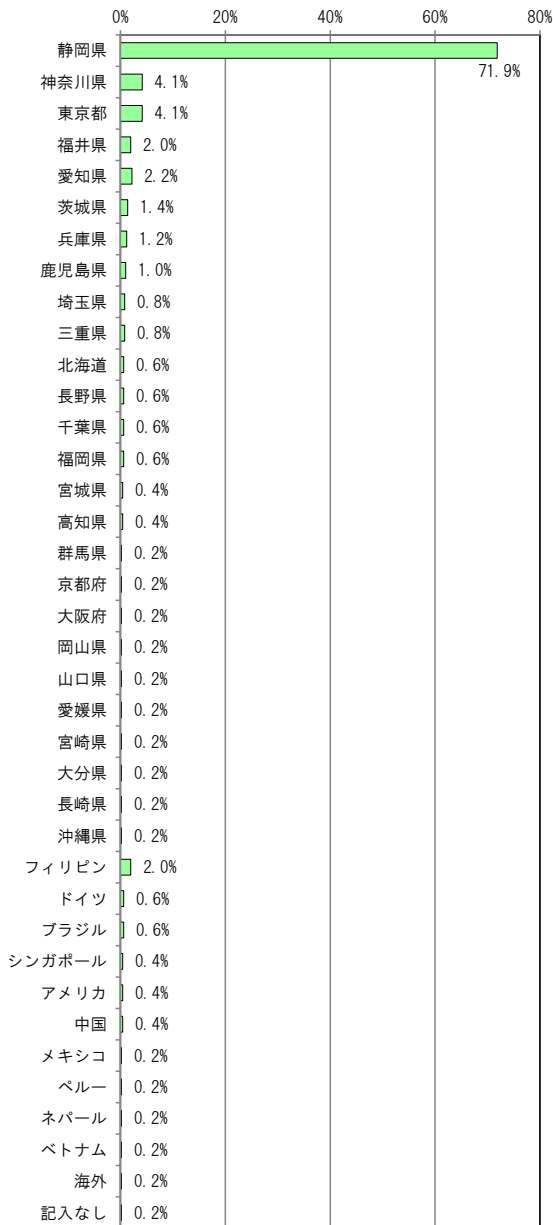


②転入前の居住地

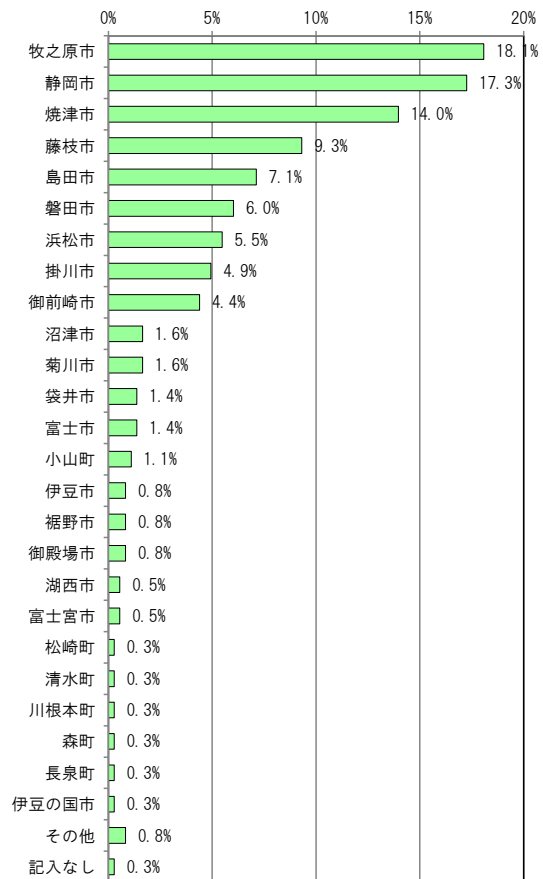
転入前の居住地は、都道府県別では「静岡県」が最も多く 71.9%となっています。静岡県外では「神奈川県」及び「東京都」が多く、それぞれ 4.1%となっています。

また、静岡県内市町別で見ると、「牧之原市」が最も多く 18.1%となっており、次いで「静岡市」の 17.3%、「焼津市」の 14.0%、「藤枝市」の 9.3%となっています。

【転入前の居住地（都道府県別）】

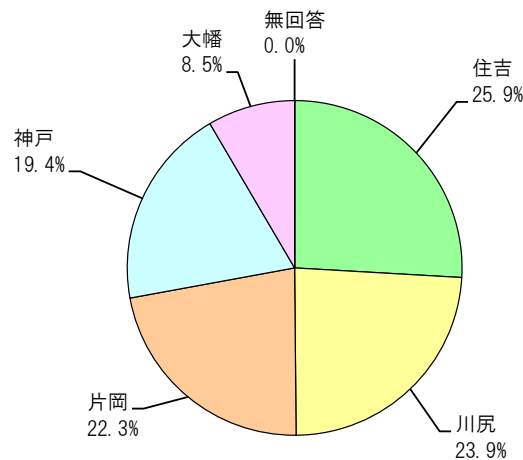


【転入前の居住地（県内市町別）】



③転入後の居住地区

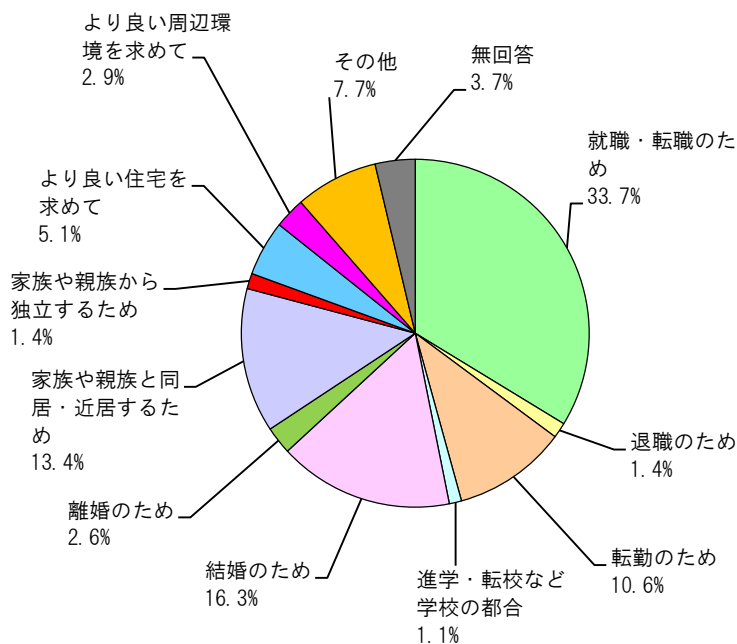
転入後の居住地区は、「住吉」が25.9%で最も多くなっており、次いで「川尻」の23.9%、「片岡」の22.3%となっています。



④転入の理由

転入の理由は、「就職・転職のため」が33.7%と最も多く、次いで「結婚のため」の16.3%、「家族や親族と同居・近居するため」の13.4%となっています。

また、「就職・転職のため」と「転勤のため」を合わせると44.3%となり、全体の半数近くが仕事の関係で転入していることがわかります。

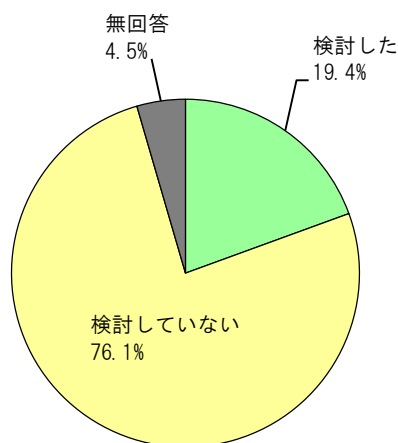


⑤吉田町以外に検討した市町

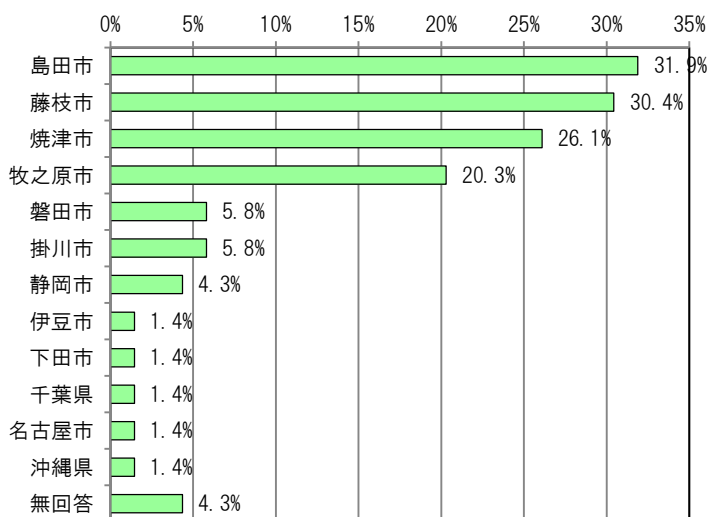
転入者が居住地を決めるに当たり、吉田町以外の市町を検討したかどうかについては、「検討していない」が76.1%となっており、転入者の大半が、当初から吉田町に決めていたことがわかります。

一方、「検討した」は19.4%となっており、検討した市町として「島田市」が31.9%と最も多く、次いで「藤枝市」の30.4%、「焼津市」の26.1%となっています。

【吉田町以外の市町の検討有無】



【検討した市町】



⑥吉田町に決めた理由

転入者が新しい生活の場を吉田町に決めた理由は、「勤務地や学校に近い」が48.2%と突出しており、通勤・通学のしやすさを重視していることがわかります。また、次いで「親や子どもがいる」が23.9%、「友人や知人がいる」が14.4%となっていることから、家族や知人等の存在も重要な要素となっています。

選択肢	件数	割合
1. 勤務地や学校に近い	171	48.2%
2. 親や子どもがいる	85	23.9%
3. 友人や知人がいる	51	14.4%
4. 生活に必要な施設が充実している	19	5.4%
5. 子育て支援が充実している	15	4.2%
6. 教育環境が良い	8	2.3%
7. 高齢者・障害者福祉環境が充実している	2	0.6%
8. 災害に備えた体制や施設が整っている	7	2.0%
9. 自然が豊かである	21	5.9%
10. 買い物の便が良い	26	7.3%
11. 特急バスで静岡市に行きやすく、公共交通の便が良い	8	2.3%
12. 道路が整備され、自家用車での移動が便利	10	2.8%
13. 治安が良い	17	4.8%
14. 住宅の規模や価格が手頃	37	10.4%
15. まちのイメージが良い	19	5.4%
16. その他	41	11.5%
無回答	29	8.2%
計	566	

⑦吉田町で生活するにあたっての期待・不安要素

本町に転入した方々の、今後の生活の期待・不安要素については、「地震・津波」に対する安全・安心の確保が最も多くなっています。そのほか、「交通環境」や「子育て環境」など、日常生活に関するものも多くなっています。

地震・津波

地震・津波に関しては、「吉田港のすぐ近くに住むため、地震が来たらと思うと少し怖いです」「津波対策や地震対策に、もっと力を入れて下さい」など 10 件の意見がありました。

交通環境

交通環境に関しては、「公共交通の便がもっと良くなってくれるといい。最寄りの電車からの、夜間のバスの便が必要」「バス・タクシーが少なく、もっと公共交通手段を充実させて欲しい」「交通の便が悪いので、車がないと移動が大変なので、電車などがあったら良い」など 9 件の意見がありました。

子育て環境

子育て環境に関しては、「子育て支援の関係、不妊治療への助成金等、力を入れていただけるとありがたいです」「待機児童がいないと聞いているため、子育てがしやすいと思っています」など 6 件の意見がありました。

ごみの分別・回収

ごみの分別・回収に関しては、「ごみの分別が難しいです。良いごみ処理場ができてくれればと思います」「ごみの分別の厳しさとかみ袋の価格。プラスチックのごみの回収日を増やすこと」など 5 件の意見がありました。

● 転出（吉田町から他の市町へ）

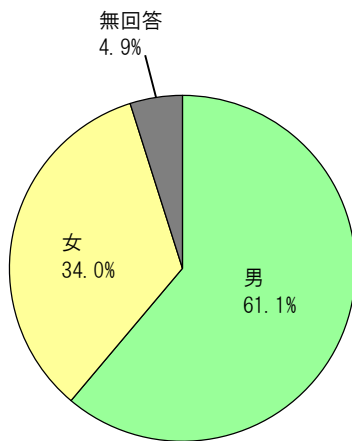
① 転出者の性別、年齢及び吉田町での居住年数

転出者の性別は、「男」が61.1%、「女」が34.0%となっており、男性の方が女性よりも多くなっています。

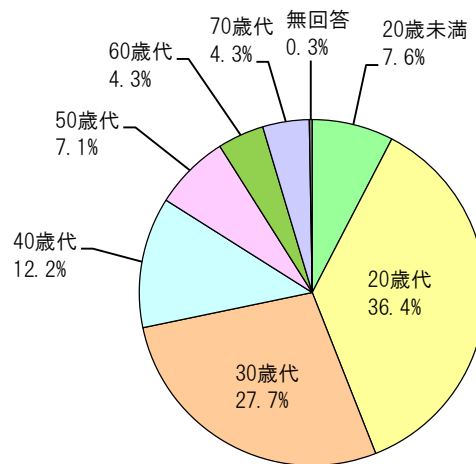
転出者の年代は、「20歳代」が36.4%と最も多く、次いで「30歳代」の27.7%、「40歳代」の12.2%となっており、転出者は20歳代・30歳代に集中していることがわかります。

また、転出者の吉田町での居住年数は、「5年未満」と「20年以上」に二極化しており、それぞれ33.4%、33.7%となっています。

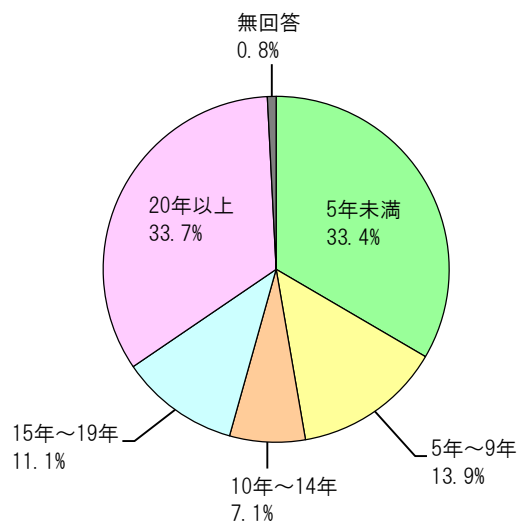
【転出者の性別（全転入者）】



【転出者の年代（全転入者）】



【吉田町での居住年数】



②転出後の居住地

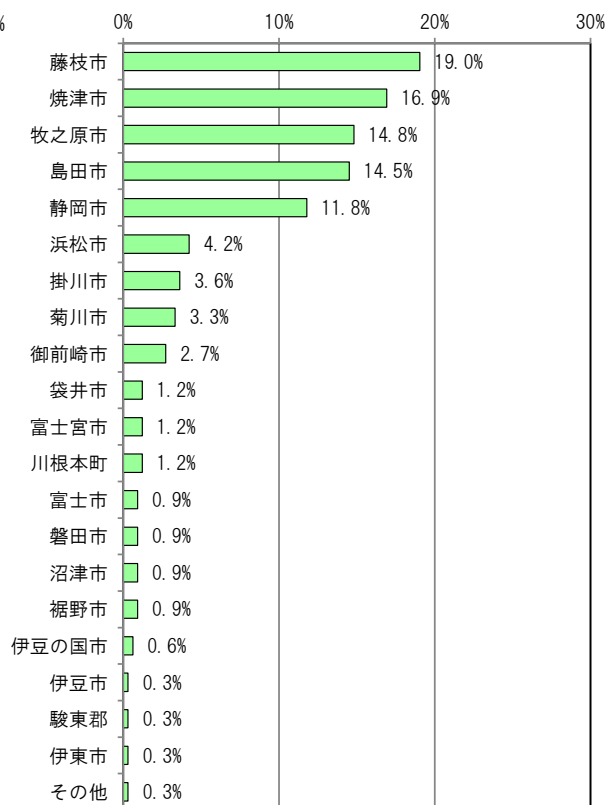
転出後の居住地は、都道府県別では「静岡県」が最も多く 61.5%となっています。静岡県外では「神奈川県」及び「東京都」が多く、それぞれ 6.7%、6.3%となっています。

また、静岡県内市町別で見ると、「藤枝市」が最も多く 19.0%、次いで「焼津市」の 16.9%、「牧之原市」の 14.8%、「島田市」の 14.5%となっており、半数以上が志太・榛原地区の市町に転出していることがわかります。

【転出後の居住地（都道府県別）】



【転出後の居住地（県内市町別）】



③ 転出の理由

転出の理由は、「就職・転職」が30.7%と最も多く、次いで「通常の転勤」の15.2%、「結婚」の13.9%となっています。

また、「就職・転職」と「通常の転勤」を合わせると45.9%となり、全体の半数近くが仕事の関係で転出していることがわかります。

選択肢	件数	0%	10%	20%	30%	40%
1. 就職・転職	113	30.7%				
2. 通常の転勤	56	15.2%				
3. 事業所移転・閉鎖に伴う転勤	5	1.4%				
4. 退職	8	2.2%				
5. 学校の都合	17	4.6%				
6. 子どもの学校の都合	17	4.6%				
7. 住宅の都合(新築・借り換えなど)	42	11.4%				
8. 結婚	51	13.9%				
9. 親や子どもとの同居・近居	25	6.8%				
10. 家族からの独立	20	5.4%				
11. 周囲の環境(交通・買い物・治安など)	7	1.9%				
12. 地震・津波に対する不安	8	2.2%				
13. その他	30	8.2%				
無回答	3	0.8%				
計	402					

4-2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

これまでに整理した事項や調査分析結果を踏まえ、本町が抱える課題を以下のとおり整理しました。

	現状（または見通し）	課題
人口動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総人口は既に減少局面 ・ 少子・高齢化のさらなる進展 ・ 自然減及び社会減の傾向の強まり ・ 通勤は流入超過、通学は流出超過 ・ 昼間人口＞夜間人口（常住人口） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 増加し続けてきた人口が減少局面に移行したことを強く意識し、出生数や転入者数を増やす施策と、転出者数を減らす施策が必要。また町外からの通勤者の町内への定住促進施策も要検討
人口移動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10代から20代前半にかけて、転出超過傾向 ・ 20代前半から20代後半にかけて、転入超過傾向 ・ 牧之原市からの転入超過、藤枝市及び島田市への転出超過 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等への進学に伴う若年層の転出超過はいたしかたない反面、雇用の場の確保や雇用環境の充実などにより、本町での就職を促進することが必要
合計特殊出生率 高齢化率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低下傾向にあった合計特殊出生率はH20～H24の期間で1.73に大きく回復、県及び周辺市町と比べて高い水準を確保 ・ 高齢化率は上昇傾向だが、県及び周辺市町と比べて低い水準を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率のさらなる上昇が必要であり、そのために若年女性の人口と出生数を同時に増やすための施策が必要 ・ 増加する高齢者のための施策の充実等が必要
雇用・就労	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業者数は製造業、卸売業・小売業、建設業などで多いが、漁業の就業比率は他市町よりも高い状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる雇用を創出するための施策と、雇用者と労働者のニーズがマッチした雇用環境の創出が必要
将来推計人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の状況が続き、施策を講じない場合、2060年の総人口は21,214人と推計 ・ 高齢化率は上昇が続く一方、若年女性数や出生数は一貫して減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状を放置した場合、人口の増加は望めないことを強く意識することが必要 ・ 若年女性の人口と出生数を同時に増やすための施策が必要
町民等の意識	<p>【結婚・妊娠・出産・子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の市町に移りたい理由の大半が「交通環境」の不便さ、「地震・津波」に対する心配 ・ 独身者の多くは「適当な相手にまだめぐり会わないから」 ・ 理想とする子どもの数は2.43人 ・ 子育て・教育に関する経済的不安 	<p>【結婚・妊娠・出産・子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転出抑制に寄与する施策の展開が必要。特に生命・財産に関わる地震・津波防災対策の推進が急務 ・ 出会いの場の創出が必要 ・ 将来予定する子どもの数が、理想とする子どもの数となるよう、安心して子どもを産み育てるための施策を重点的に展開することが必要

	現状（または見通し）	課題
	<p>【転入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転入理由の大半が「就職・転職・転勤」、「結婚」 ・ 転入にあたっては通勤・通学のしやすさや、家族・知人の存在を重視 ・ 吉田町で生活するにあたっての期待・不安要素に「地震・津波」、「交通環境」、「子育て環境」など <p>【転出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転出者の吉田町での居住年数は「5年未満」と「20年以上」に二極化 ・ 転出理由の大半が「就職・転職・転勤」、「結婚」 	<p>【転入・転出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転入・転出ともに「就職・転職・転勤」が大きなきっかけになっていることから、雇用の場と充実した雇用環境の創出により、転入促進と転出抑制を同時に進める施策の展開が必要 ・ 転入・転出ともに「結婚」も大きなきっかけになっていることから、安心して子どもを産み育てるための施策を重点的に展開することが必要 ・ 転入者の生活不安要素を取り除くことが必要。特に生命・財産に関わる地震・津波防災対策の推進が急務

(2) 目指すべき将来の方向

前項の「現状と課題の整理」を踏まえ、人口減少の歯止め、若年層の流出抑制、「就職・転職・転勤」や「結婚」を機会とした定住促進につながる魅力的なまちづくりを進めるため、本町では、目指すべき将来の方向として、以下の3つに取り組みます。

①「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する

本町は、平成23年3月11日の東日本大震災の発災を機に、津波による災害から町民の生命、財産を守り、企業が安心して生産活動を継続できるための施策を、迅速かつ強力で推進することを第一義とする「津波防災まちづくり」を推進してきました。

平成25年度に実施した町民意識調査においても、町民の多くが「津波防災まちづくり」の重要性を感じていますが、平成27年度に実施した「結婚・妊娠・出産・子育て等に関する意識調査」によると、他の市町に移りたい理由の多くが「地震・津波」が心配であること、また「転入・転出理由調査」によると、転入者の多くが「地震・津波」に対して不安感を持っている状況にあります。

このため、本町では、今後も引き続き施策の推進・充実を図り、安全・安心な町土の形成を目指すとともに、地域防災力の強化を目指した取組を進めます。

②若い世代の子どもを持ちたいとするそれぞれの希望をかなえる

平成27年度に実施した「結婚・妊娠・出産・子育て等に関する意識調査」によると、理想とする子どもの数（平均2.43人）よりも、将来予定する子どもの数が少ない結果となっており、その理由として「子育てや教育にお金が掛かりすぎるから」「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が多くなっています。

このため、本町では、結婚や出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築き、安心して子どもを産み育てることができるための取組を進めます。

③本町で働き、住みたいとする希望をかなえる

居住地として人々を惹きつけるためには、経済的な豊かさだけでなく、空間的、精神的にも豊かに暮らすことができる地域であることが必要と考えます。

このため、本町では、沿岸部の防災対策と賑わいの創出を同時に実現する施策の展開を中心に、地域の魅力を向上させる取組を進めます。

4-3 人口の将来展望

国の長期ビジョンや静岡県人口ビジョンに示された方向性を勘案しつつ、目指すべき方向性を踏まえ、仮定値を設定して将来人口を展望します。

【展望にあたっての前提条件】

- 平成 27 年 (2015 年) 8 月 3 日現在の住民基本台帳人口を活用し、平成 27 年を基準年次とする将来人口について展望する。
- 平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響を考慮する。

【本町が目指す人口の長期的展望】

町独自推計 (パターン 3) として、以下の考え方で将来人口を展望します。

○合計特殊出生率

- 平成 27 年 (2015 年) は現在の水準である 1.73 を適用。
- 平成 32 年 (2020 年) に 2.07 に上昇、以後将来も維持されると仮定。

○社会移動率

- 東日本大震災の影響を考慮し、平成 32 年 (2020 年) までは、直近 5 年間 (H21~H26) の住民基本台帳人口から算出した移動率を適用。
- 平成 37 年 (2025 年) 以降は、社人研算出の移動率を適用した上で、10 代 (15 歳以上) ~ 30 代の年齢階層において、転出超過傾向のある階層の人口移動が均衡化されるものと仮定。

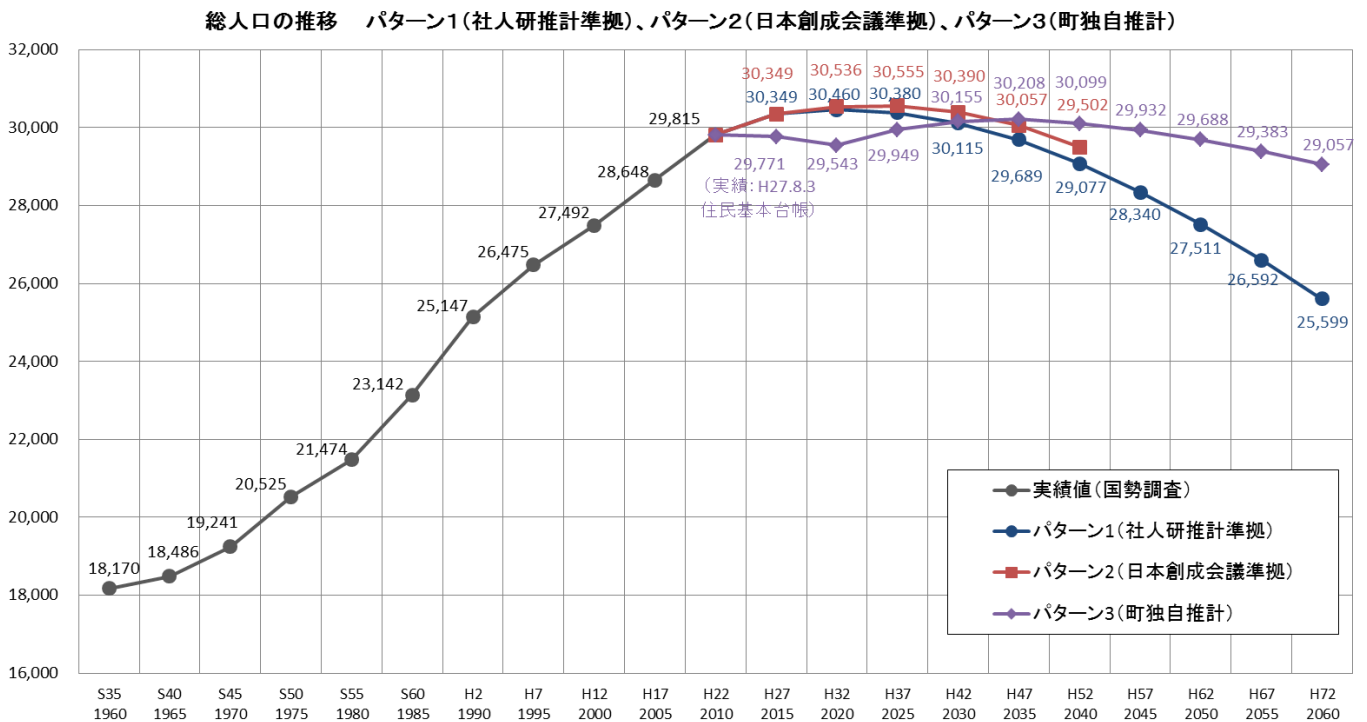
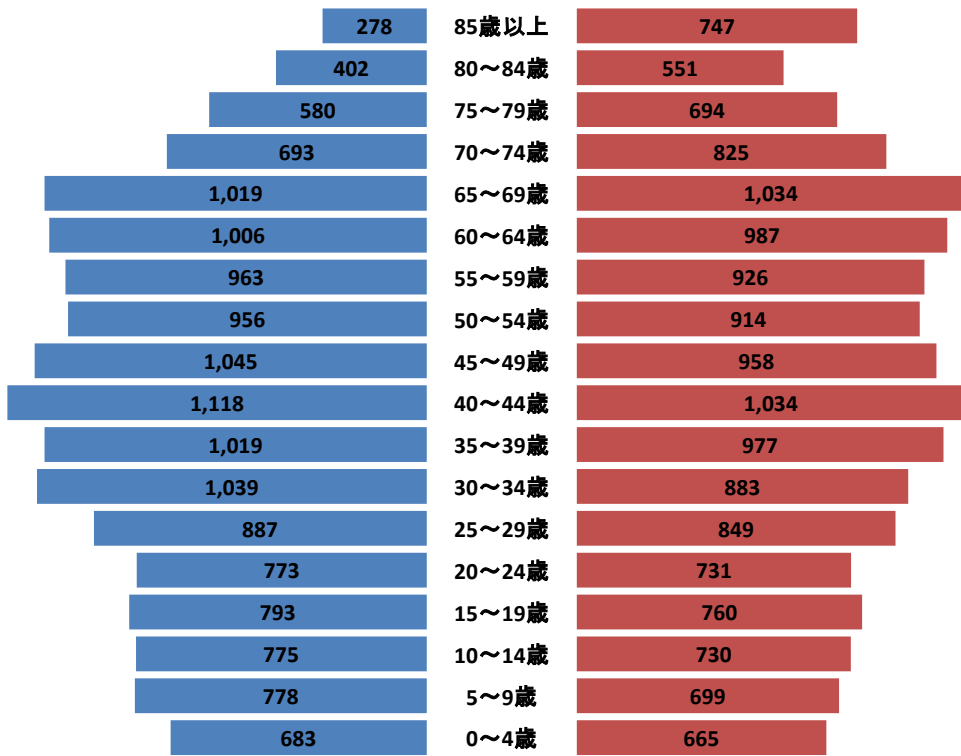


図. 本町が目指す人口の長期展望 (パターン3 (町独自推計))

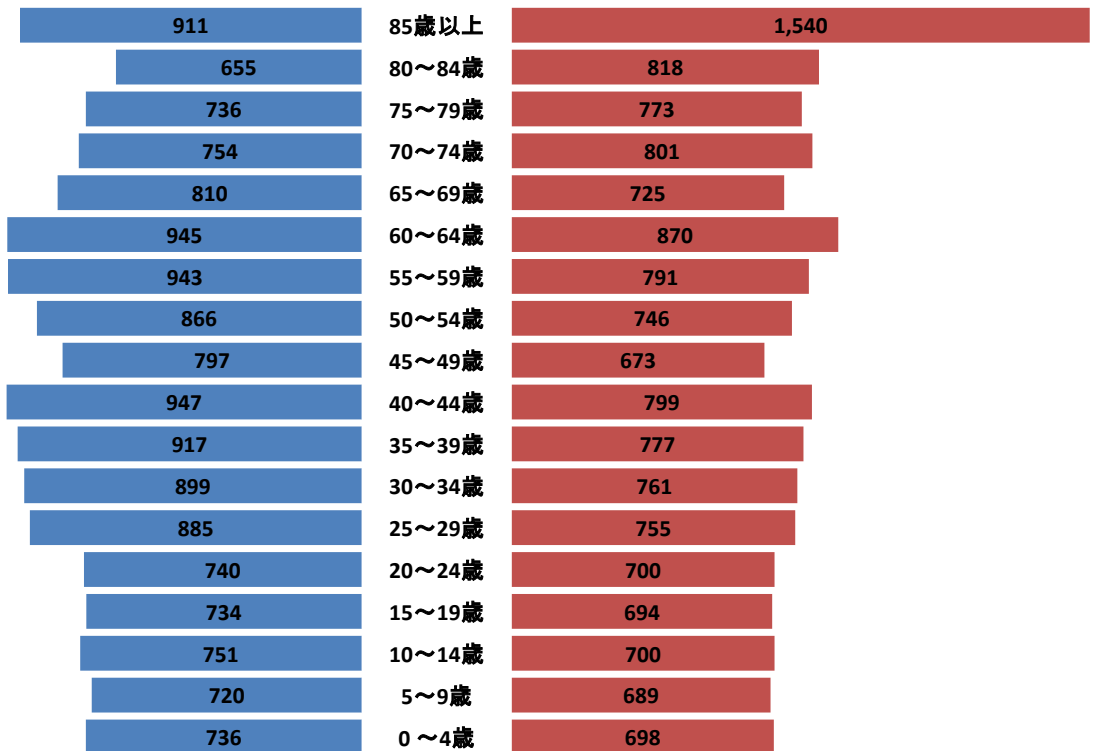
H27 吉田町人口ピラミッド(住民基本台帳に基づく実績値)

■ 男性 ■ 女性



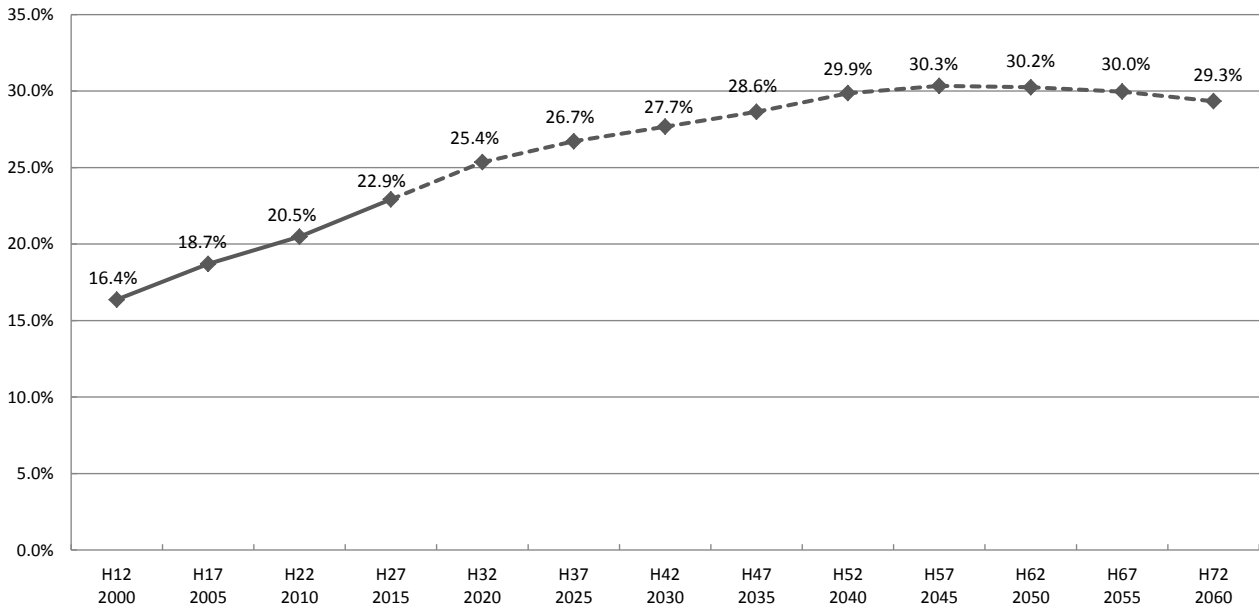
H72 吉田町人口ピラミッド(パターン3 町独自推計)

■ 男性 ■ 女性



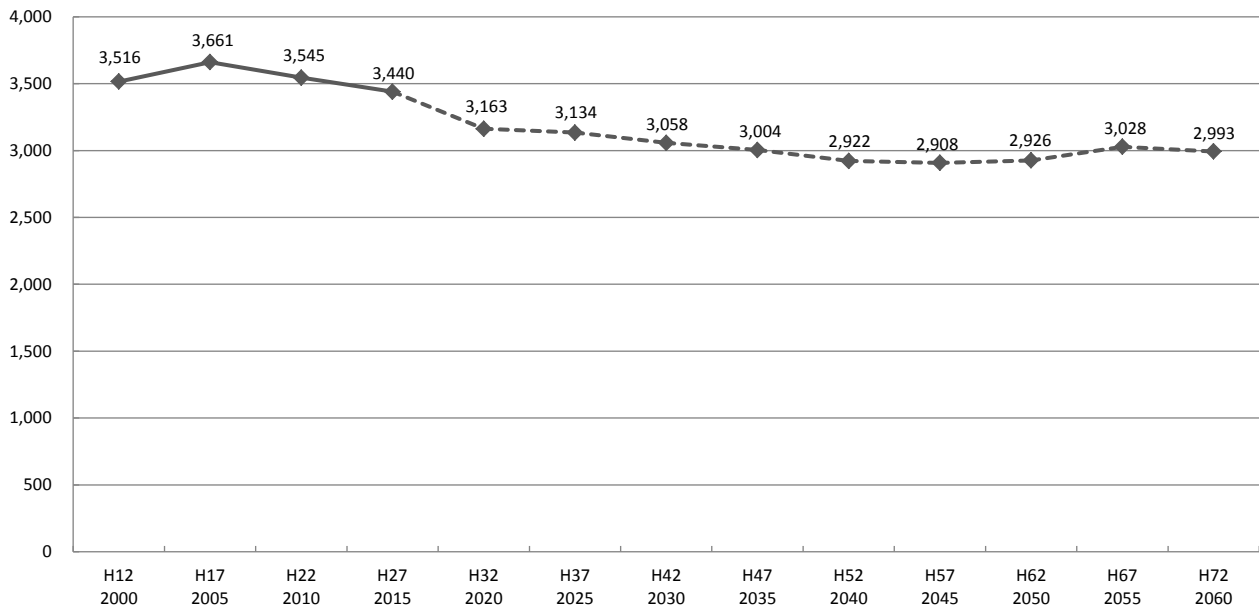
高齢化率

高齢化率の推移 パターン3(町独自推計)



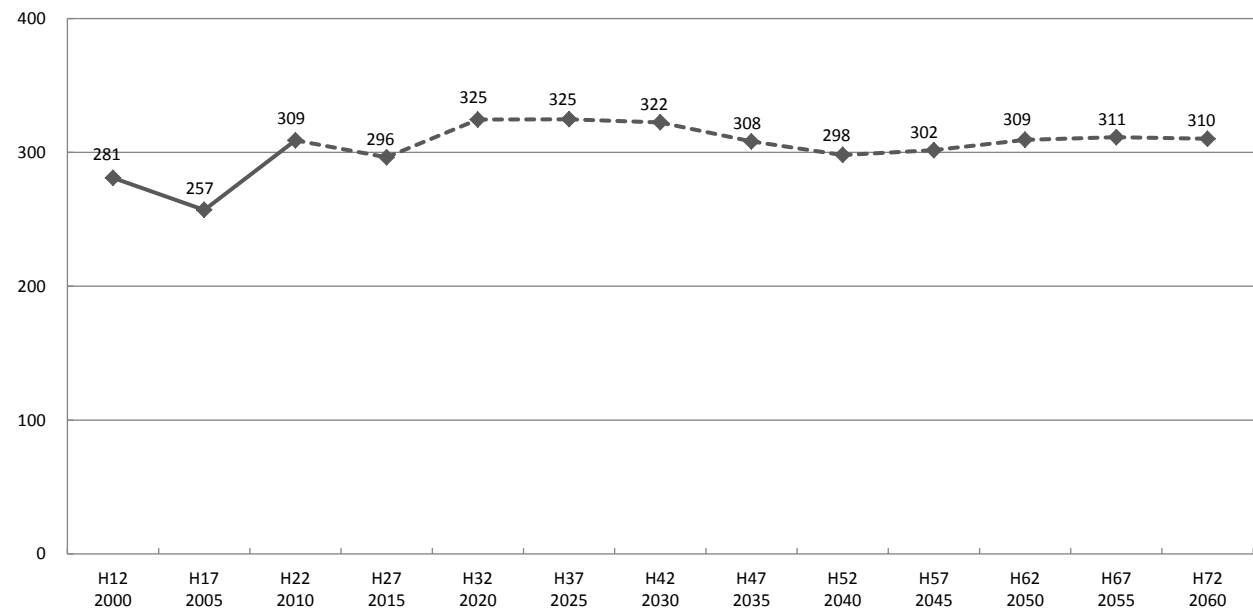
人口(人)

若年女性(20代・30代)人口の推移 パターン3(町独自推計)



出生数(人)

出生数の推移 パターン3(町独自推計)



参考：パターン1（社人研推計準拠）とパターン3（町独自推計）における出生率・移動率設定の比較

《合計特殊出生率》

	H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
パターン1 (社人研推計準拠)		1.74027	1.70276	1.67119	1.67283	1.67560	1.67600	1.67600	1.67600	1.67600	1.67600
パターン3 (町独自推計)		1.73000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

H27 は現在の出生率 1.73 を適用

結婚・妊娠・出産・子育て等の施策効果により
H32 に出生率が 2.07 に上昇、以後将来も維持

《社会移動率（男性）》

		→2015	→2020	→2025	→2030	→2035	→2040	→2045	→2050	→2055	→2060
パターン1 (社人研推計準拠)	0～4歳→5～9歳	-0.01650	-0.01408	-0.01347	-0.01339	-0.01339	-0.01344	-0.01344	-0.01344	-0.01344	-0.01344
	5～9歳→10～14歳	0.03662	0.02144	0.02198	0.02144	0.02034	0.01967	0.01967	0.01967	0.01967	0.01967
	10～14歳→15～19歳	-0.08377	-0.06088	-0.06099	-0.06140	-0.06145	-0.06165	-0.06165	-0.06165	-0.06165	-0.06165
	15～19歳→20～24歳	-0.01248	-0.00169	-0.00128	-0.00206	-0.00334	-0.00376	-0.00376	-0.00376	-0.00376	-0.00376
	20～24歳→25～29歳	0.30716	0.22467	0.20832	0.19937	0.18869	0.18728	0.18728	0.18728	0.18728	0.18728
	25～29歳→30～34歳	0.04951	0.04085	0.04394	0.04105	0.03918	0.03704	0.03704	0.03704	0.03704	0.03704
	30～34歳→35～39歳	-0.00039	-0.00098	0.00005	0.00005	-0.00032	-0.00068	-0.00068	-0.00068	-0.00068	-0.00068
	35～39歳→40～44歳	0.01218	0.00609	0.00500	0.00529	0.00567	0.00490	0.00490	0.00490	0.00490	0.00490
	40～44歳→45～49歳	0.02552	0.01676	0.01498	0.01238	0.01300	0.01386	0.01386	0.01386	0.01386	0.01386
	45～49歳→50～54歳	0.01195	0.00772	0.00763	0.00638	0.00484	0.00524	0.00524	0.00524	0.00524	0.00524
	50～54歳→55～59歳	0.01731	0.01096	0.01196	0.01176	0.01004	0.00785	0.00785	0.00785	0.00785	0.00785
	55～59歳→60～64歳	-0.00732	-0.00708	-0.00649	-0.00615	-0.00646	-0.00684	-0.00684	-0.00684	-0.00684	-0.00684
	60～64歳→65～69歳	0.01259	0.00540	0.00493	0.00544	0.00613	0.00572	0.00572	0.00572	0.00572	0.00572
	65～69歳→70～74歳	0.02797	0.01638	0.01282	0.01176	0.01237	0.01340	0.01340	0.01340	0.01340	0.01340
	70～74歳→75～79歳	0.00904	0.00558	0.00657	0.00243	0.00252	0.00315	0.00315	0.00315	0.00315	0.00315
	75～79歳→80～84歳	0.01574	0.00815	0.00751	0.00954	0.00344	0.00392	0.00392	0.00392	0.00392	0.00392
80～84歳→85～89歳	0.00334	0.00128	-0.00101	-0.00288	0.00213	-0.00514	-0.00514	-0.00514	-0.00514	-0.00514	
85歳以上→90歳以上	-0.00468	0.00818	0.00138	-0.00641	-0.00905	-0.00041	-0.00041	-0.00041	-0.00041	-0.00041	
パターン3 (町独自推計)	0～4歳→5～9歳	-0.00681	-0.00681	-0.01347	-0.01339	-0.01339	-0.01344	-0.01344	-0.01344	-0.01344	-0.01344
	5～9歳→10～14歳	-0.02810	-0.02810	0.02198	0.02144	0.02034	0.01967	0.01967	0.01967	0.01967	0.01967
	10～14歳→15～19歳	-0.00303	-0.00303	-0.06099	-0.06140	-0.06145	-0.06165	-0.06165	-0.06165	-0.06165	-0.06165
	15～19歳→20～24歳	0.00207	0.00207	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
	20～24歳→25～29歳	0.09785	0.09785	0.20832	0.19937	0.18869	0.18728	0.18728	0.18728	0.18728	0.18728
	25～29歳→30～34歳	-0.02888	-0.02888	0.04394	0.04105	0.03918	0.03704	0.03704	0.03704	0.03704	0.03704
	30～34歳→35～39歳	-0.10957	-0.10957	0.00005	0.00005	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
	35～39歳→40～44歳	-0.03590	-0.03590	0.00500	0.00529	0.00567	0.00490	0.00490	0.00490	0.00490	0.00490
	40～44歳→45～49歳	-0.03320	-0.03320	0.01498	0.01238	0.01300	0.01386	0.01386	0.01386	0.01386	0.01386
	45～49歳→50～54歳	-0.02702	-0.02702	0.00763	0.00638	0.00484	0.00524	0.00524	0.00524	0.00524	0.00524
	50～54歳→55～59歳	-0.00583	-0.00583	0.01196	0.01176	0.01004	0.00785	0.00785	0.00785	0.00785	0.00785
	55～59歳→60～64歳	-0.01668	-0.01668	-0.00649	-0.00615	-0.00646	-0.00684	-0.00684	-0.00684	-0.00684	-0.00684
	60～64歳→65～69歳	-0.01880	-0.01880	0.00493	0.00544	0.00613	0.00572	0.00572	0.00572	0.00572	0.00572
	65～69歳→70～74歳	-0.00905	-0.00905	0.01282	0.01176	0.01237	0.01340	0.01340	0.01340	0.01340	0.01340
	70～74歳→75～79歳	0.00166	0.00166	0.00657	0.00243	0.00252	0.00315	0.00315	0.00315	0.00315	0.00315
	75～79歳→80～84歳	0.01582	0.01582	0.00751	0.00954	0.00344	0.00392	0.00392	0.00392	0.00392	0.00392
80～84歳→85～89歳	-0.07864	-0.07864	-0.00101	-0.00288	0.00213	-0.00514	-0.00514	-0.00514	-0.00514	-0.00514	
85歳以上→90歳以上	-0.02572	-0.02572	0.00138	-0.00641	-0.00905	-0.00041	-0.00041	-0.00041	-0.00041	-0.00041	

東日本大震災の影響を考慮し、
H32 までは、直近 5 年間(H21
～H26) の住民基本台帳人口から
算出した移動率を適用

H37 以降は
社人研算出の
移動率を適用

津波防災まちづくり等の施策効果により、10
代(15歳以上)～30代の流出抑制・流入促進が図られ、転出超過傾向のある階層の人口
移動が均衡化

《社会移動率（女性）》

		→2015	→2020	→2025	→2030	→2035	→2040	→2045	→2050	→2055	→2060
パターン1 (社人研推計準拠)	0～4歳→5～9歳	-0.00276	-0.00420	-0.00386	-0.00394	-0.00405	-0.00420	-0.00420	-0.00420	-0.00420	-0.00420
	5～9歳→10～14歳	-0.00853	-0.00778	-0.00706	-0.00685	-0.00682	-0.00686	-0.00686	-0.00686	-0.00686	-0.00686
	10～14歳→15～19歳	-0.06805	-0.04868	-0.04879	-0.04902	-0.04902	-0.04927	-0.04927	-0.04927	-0.04927	-0.04927
	15～19歳→20～24歳	-0.03752	-0.01627	-0.01521	-0.01547	-0.01638	-0.01680	-0.01680	-0.01680	-0.01680	-0.01680
	20～24歳→25～29歳	0.09508	0.08150	0.07909	0.07593	0.07251	0.07012	0.07012	0.07012	0.07012	0.07012
	25～29歳→30～34歳	0.03535	0.02692	0.03116	0.02949	0.02761	0.02577	0.02577	0.02577	0.02577	0.02577
	30～34歳→35～39歳	0.00204	0.00021	0.00141	0.00181	0.00143	0.00094	0.00094	0.00094	0.00094	0.00094
	35～39歳→40～44歳	-0.00615	-0.00576	-0.00500	-0.00490	-0.00482	-0.00482	-0.00482	-0.00482	-0.00482	-0.00482
	40～44歳→45～49歳	0.01777	0.01171	0.01010	0.00963	0.00939	0.01029	0.01029	0.01029	0.01029	0.01029
	45～49歳→50～54歳	0.01099	0.00716	0.00742	0.00608	0.00573	0.00554	0.00554	0.00554	0.00554	0.00554
	50～54歳→55～59歳	0.01209	0.00787	0.00867	0.00892	0.00740	0.00702	0.00702	0.00702	0.00702	0.00702
	55～59歳→60～64歳	0.01091	0.00587	0.00669	0.00740	0.00761	0.00630	0.00630	0.00630	0.00630	0.00630
	60～64歳→65～69歳	0.02039	0.01245	0.01153	0.01214	0.01297	0.01313	0.01313	0.01313	0.01313	0.01313
	65～69歳→70～74歳	0.01245	0.00786	0.00638	0.00590	0.00637	0.00696	0.00696	0.00696	0.00696	0.00696
	70～74歳→75～79歳	0.01994	0.01387	0.01349	0.01075	0.01003	0.01087	0.01087	0.01087	0.01087	0.01087
75～79歳→80～84歳	0.00438	0.00134	0.00124	0.00255	-0.00120	-0.00099	-0.00099	-0.00099	-0.00099	-0.00099	
80～84歳→85～89歳	0.00297	0.00257	0.00081	-0.00007	0.00304	-0.00307	-0.00307	-0.00307	-0.00307	-0.00307	
85歳以上→90歳以上	0.04201	0.03827	0.03447	0.02532	0.02335	0.03072	0.03072	0.03072	0.03072	0.03072	
パターン3 (町独自推計)	0～4歳→5～9歳	-0.02177	-0.02177	-0.00386	-0.00394	-0.00405	-0.00420	-0.00420	-0.00420	-0.00420	-0.00420
	5～9歳→10～14歳	0.02175	0.02175	-0.00706	-0.00685	-0.00682	-0.00686	-0.00686	-0.00686	-0.00686	-0.00686
	10～14歳→15～19歳	-0.01641	-0.01641	-0.04879	-0.04902	-0.04902	-0.04927	-0.04927	-0.04927	-0.04927	-0.04927
	15～19歳→20～24歳	0.03950	0.03950	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
	20～24歳→25～29歳	-0.02253	-0.02253	0.07909	0.07593	0.07251	0.07012	0.07012	0.07012	0.07012	0.07012
	25～29歳→30～34歳	-0.01789	-0.01789	0.03116	0.02949	0.02761	0.02577	0.02577	0.02577	0.02577	0.02577
	30～34歳→35～39歳	-0.06108	-0.06108	0.00141	0.00181	0.00143	0.00094	0.00094	0.00094	0.00094	0.00094
	35～39歳→40～44歳	-0.03386	-0.03386	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
	40～44歳→45～49歳	-0.00407	-0.00407	0.01010	0.00963	0.00939	0.01029	0.01029	0.01029	0.01029	0.01029
	45～49歳→50～54歳	-0.01933	-0.01933	0.00742	0.00608	0.00573	0.00554	0.00554	0.00554	0.00554	0.00554
	50～54歳→55～59歳	-0.00284	-0.00284	0.00867	0.00892	0.00740	0.00702	0.00702	0.00702	0.00702	0.00702
	55～59歳→60～64歳	-0.03065	-0.03065	0.00669	0.00740	0.00761	0.00630	0.00630	0.00630	0.00630	0.00630
	60～64歳→65～69歳	0.00065	0.00065	0.01153	0.01214	0.01297	0.01313	0.01313	0.01313	0.01313	0.01313
	65～69歳→70～74歳	-0.00578	-0.00578	0.00638	0.00590	0.00637	0.00696	0.00696	0.00696	0.00696	0.00696
	70～74歳→75～79歳	-0.02198	-0.02198	0.01349	0.01075	0.01003	0.01087	0.01087	0.01087	0.01087	0.01087
75～79歳→80～84歳	0.00728	0.00728	0.00124	0.00255	-0.00120	-0.00099	-0.00099	-0.00099	-0.00099	-0.00099	
80～84歳→85～89歳	0.01540	0.01540	0.00081	-0.00007	0.00304	-0.00307	-0.00307	-0.00307	-0.00307	-0.00307	
85歳以上→90歳以上	0.02539	0.02539	0.03447	0.02532	0.02335	0.03072	0.03072	0.03072	0.03072	0.03072	

東日本大震災の影響を考慮し、H32までは、直近5年間(H21～H26)の住民基本台帳人口から算出した移動率を適用

H37以降は社人研算出の移動率を適用

津波防災まちづくり等の施策効果により、10代(15歳以上)～30代の流出抑制・流入促進が図られ、転出超過傾向のある階層の人口移動が均衡化